

調査結果

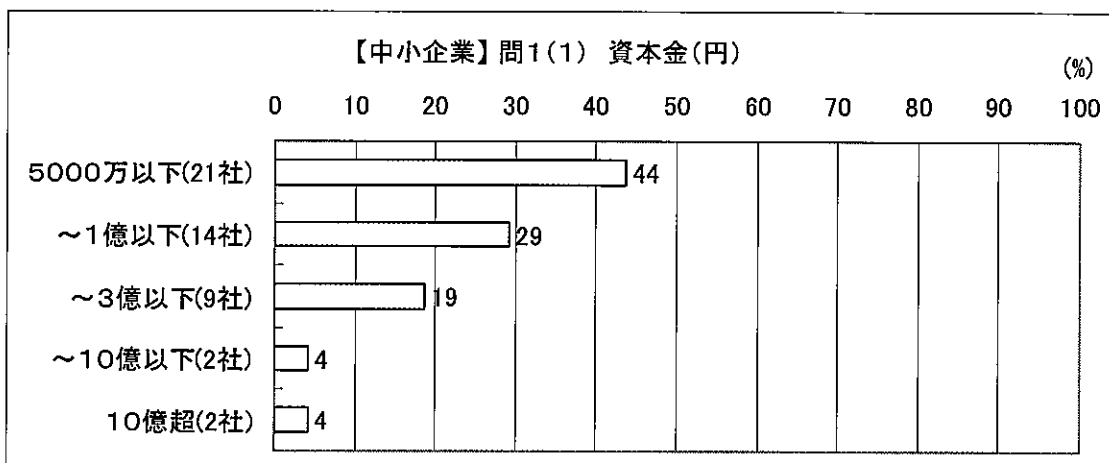
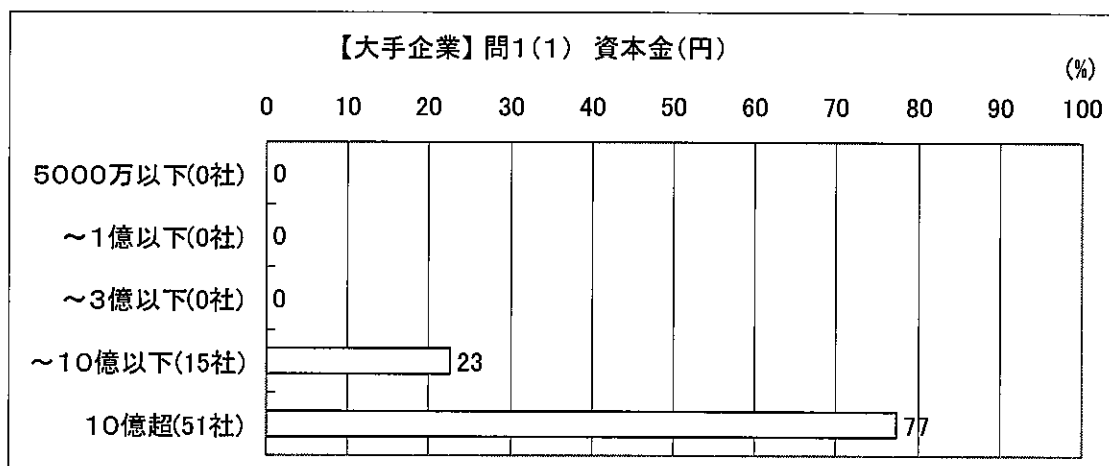
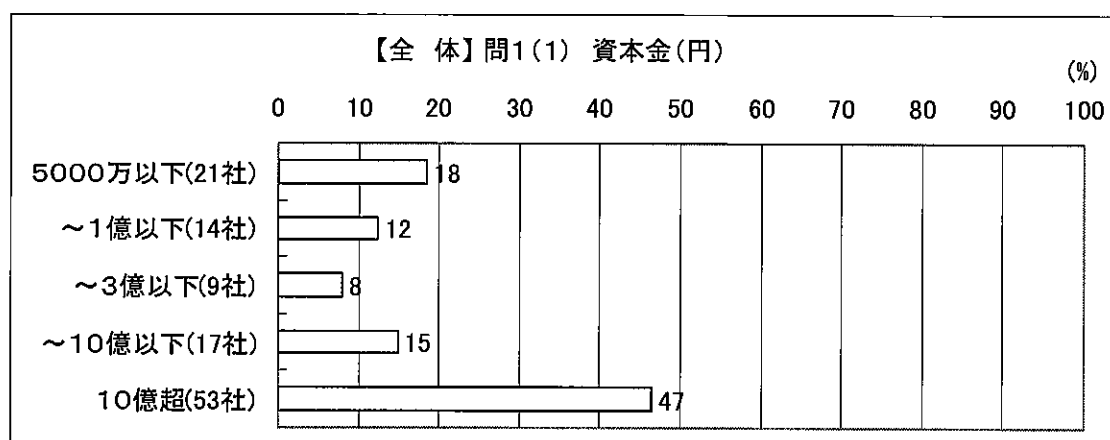
1. 食品製造業

問1 回答企業の概要

(1) 資本金(円)

1. 5000万以下	2. ~1億以下	3. ~3億以下
4. ~10億以下	5. 10億超	

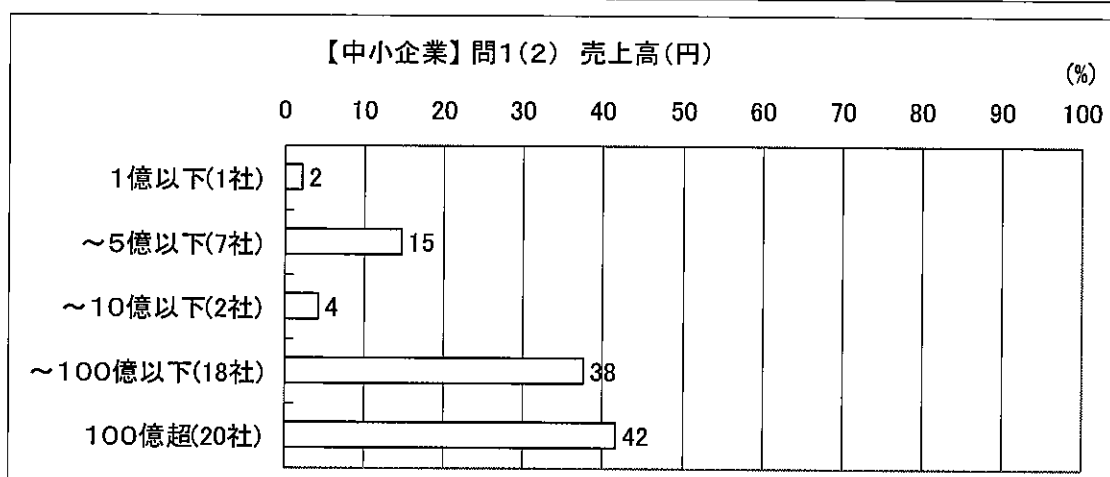
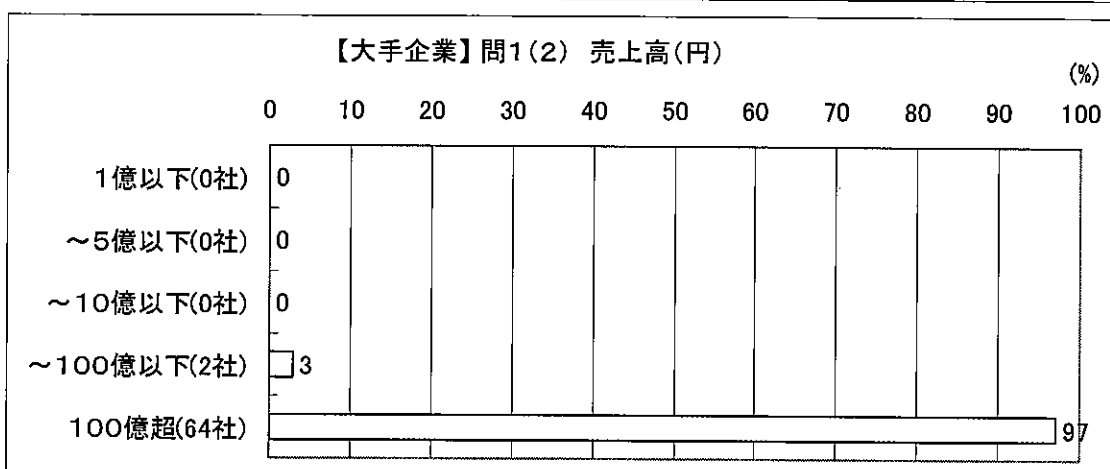
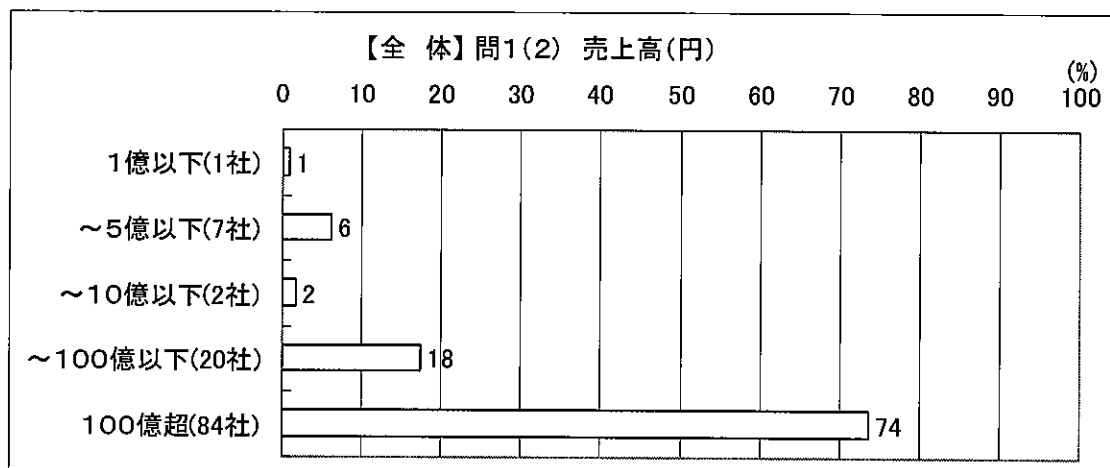
資本金については、「10億円超」が47%(53社)と最も多く、「3億円超」が62%(70社)を占めている。



(2) 売上高 (円)

1. 1億以下	2. ~5億以下	3. ~10億以下
4. ~100億以下	5. 100億超	

売上高については、「100億円超」の企業が最も多く、74% (84社) であった。

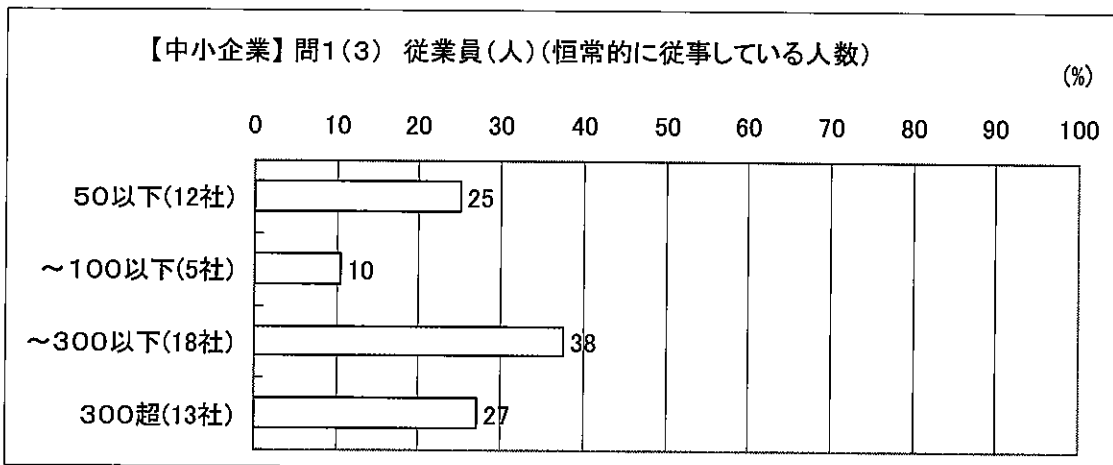
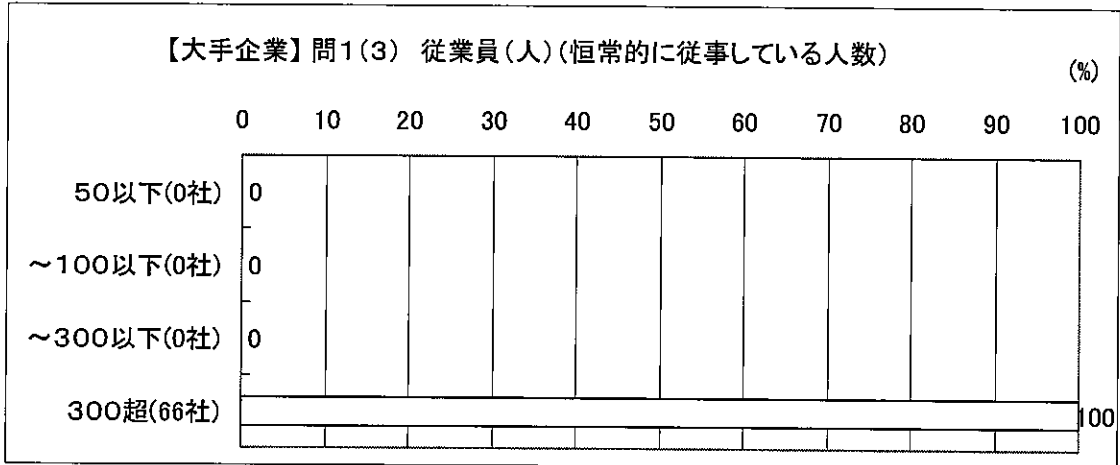
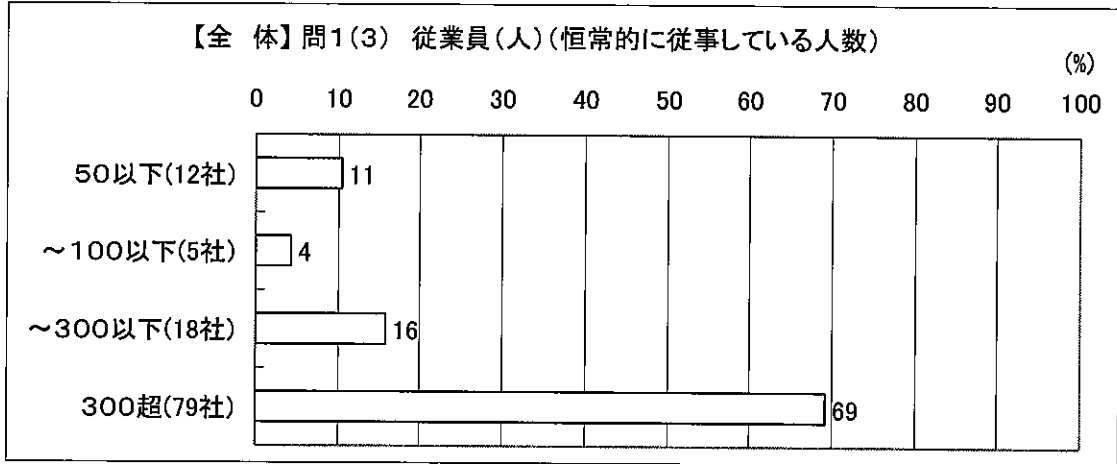


(3) 従業員 (人) : 恒常的に従事しているもの

1. 50 以下 2. ~100 以下 3. ~300 以下 4. 300 超

従業員については、「300 人超」の企業の割合は 69% (79 社) となっている。

従って、食品製造業では中小企業と定義される「従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下のいずれかに該当する企業」に該当する中小企業は 42% (48 社) で、大手企業は 58% (66 社) あった。



問2 回答企業の業種

回答企業の業種別分類は、以下の通り。

(単位：社)

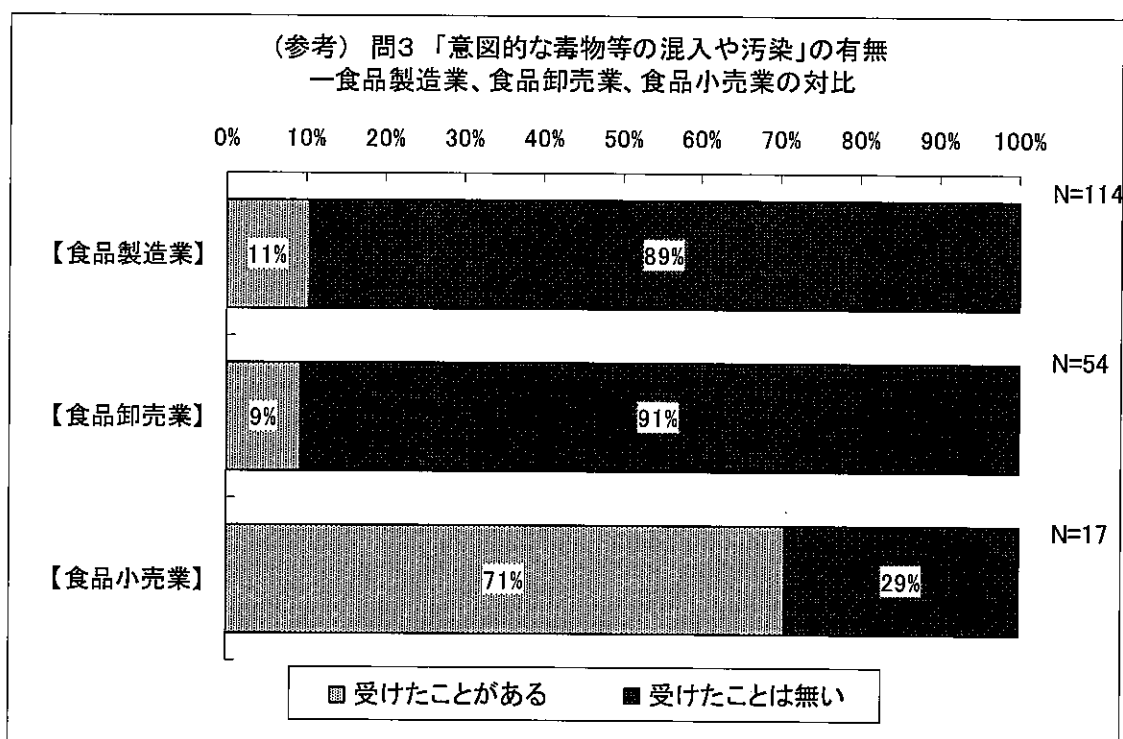
業種（中分類）	合計	大手	中小	業種（小分類）	合計	大手	中小
畜産食品製造業	13	10	3	肉製品	5	4	1
				乳製品	8	6	2
				その他畜産食料品	0	0	0
水産食料品製造業	8	4	4	水産加工品	3	0	3
				海藻加工品	1	1	0
				冷凍水産物	2	2	0
				その他水産食料品	2	1	1
野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料	5	1	4	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料	1	1	0
				野菜漬物（缶詰、瓶詰等を除く）	4	0	4
調味料製造業	16	7	9	みそ	2	0	2
				醤油・食用アミノ酸	4	2	2
				ソース	2	1	1
				マヨネーズ・ドレッシング	1	1	0
				カレー・シチュー	0	0	0
				スープ	1	1	0
				めんつゆ	0	0	0
その他の調味料	6	2	4				
精穀・製粉業	5	3	2	小麦粉	4	3	1
				その他の精穀・製粉	1	0	1
糖類製造業	4	2	2	糖類	4	2	2
パン・菓子製造業	17	11	6	パン	5	2	3
				生菓子（和・洋）	0	0	0
				ビスケット類・干菓子	6	6	0
				米菓	2	0	2
				その他の菓子	4	3	1
清涼飲料製造業	9	6	3	清涼飲料（茶飲料・コーヒー含む）	9	6	3
動植物油脂製造業	6	4	2	動植物油脂	6	4	2
茶・コーヒー製造業	2	1	1	茶（飲料は除く）	1	0	1
				コーヒー（飲料は除く）	1	1	0
めん類製造業	6	5	1	めん類	6	5	1
弁当・惣菜	3	2	1	弁当・惣菜	3	2	1
冷凍調理食品製造業	3	1	2	冷凍調理食品	3	1	2
その他の食料品製造業	17	9	8	豆腐・油揚げ	5	2	3
				レトルト食品	1	0	1
				その他に分類されない食品製造業	11	7	4
合計	114	66	48	合計	114	66	48

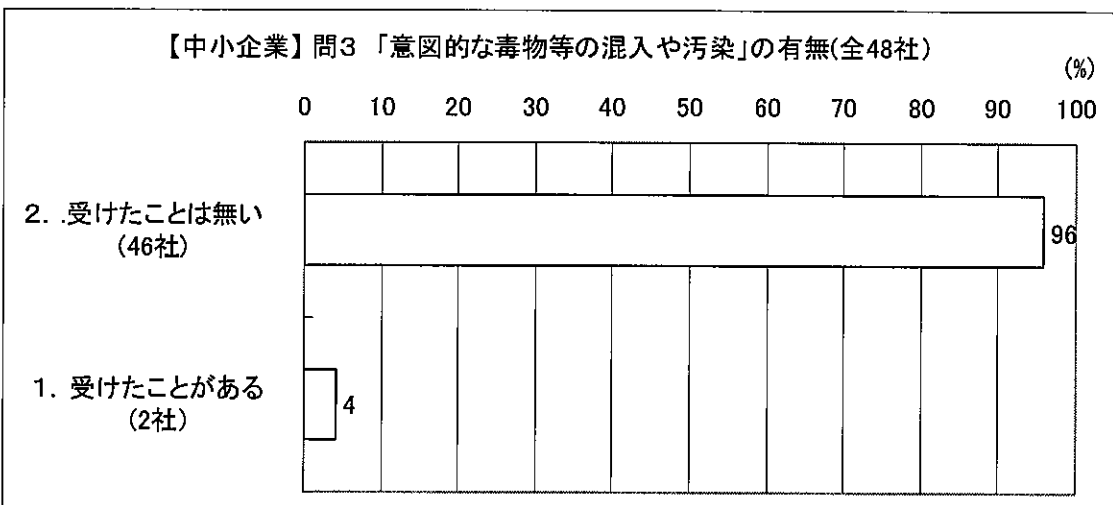
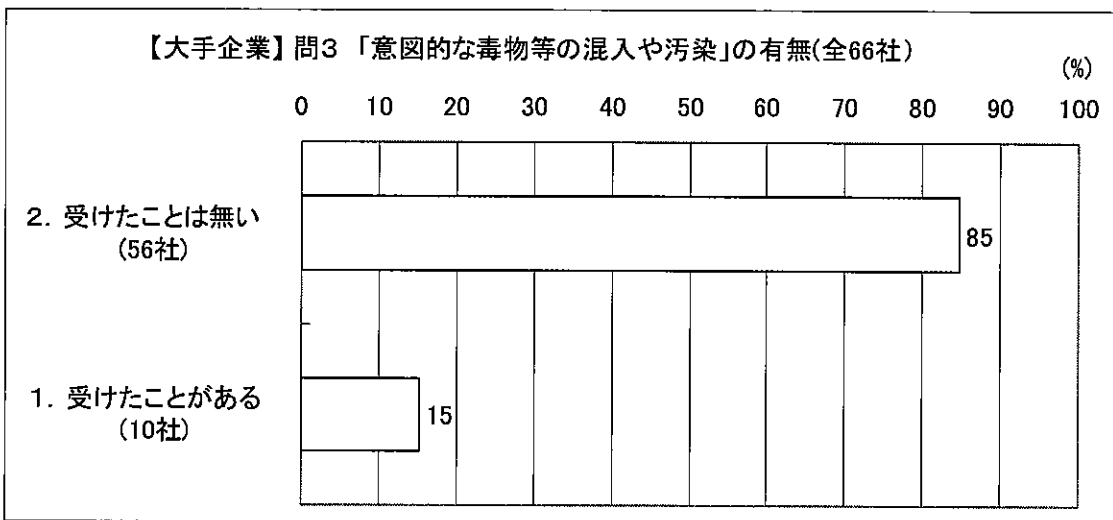
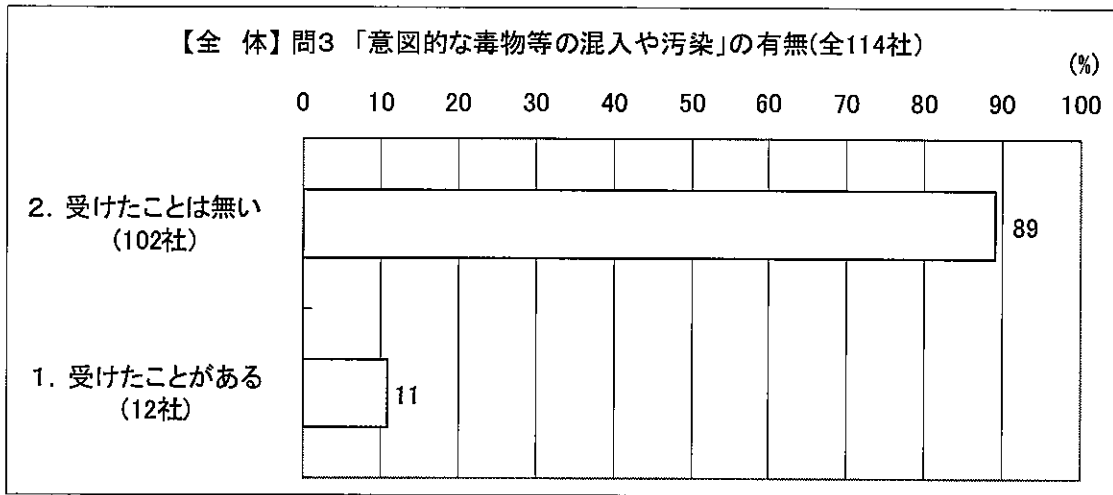
問3 貴社の製品において、ここ5年ぐらいの間に「意図的な毒物等の混入や汚染」を受けたことがありますか。〈該当するものに○を記入〉

1. 受けたことがある。(⇒ 問4へお進み下さい)
2. 受けたことは無い。(⇒ 問8へお進み下さい)

貴社の製品において、ここ5年ぐらいの間に意図的な毒物等の混入や汚染を受けたことがあるか聞いたところ、「1. 受けたことがある。」と回答した企業は、食品製造業では11% (12社)であった。

これを、大手、中小企業別に見ると、大手企業では15% (10社)であるのに対し、中小企業では4% (2社)と低くなっている。





問4 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。「意図的な毒物等の混入や汚染」は、具体的にはどのようなものですか。＜該当するものすべてに○を記入＞

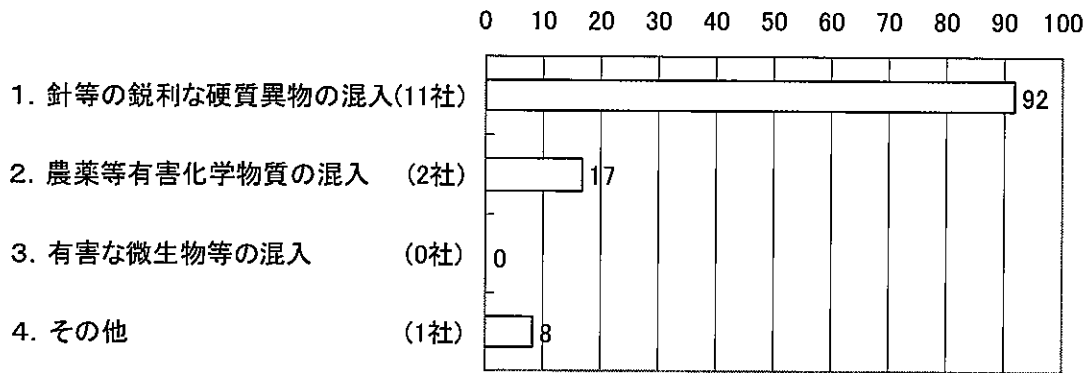
- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 針等の鋭利な硬質異物の混入2. 農薬等有害化学物質の混入3. 有害な微生物等の混入4. その他(具体的に: _____) |
|--|

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を受けたことがあると回答した12社に対し、「毒物等の混入や汚染」の具体的な内容を聞いたところ、「1. 針等の鋭利な硬質異物の混入」が92%（11社）、「2. 農薬等有害化学物質の混入」が17%（2社）であった。

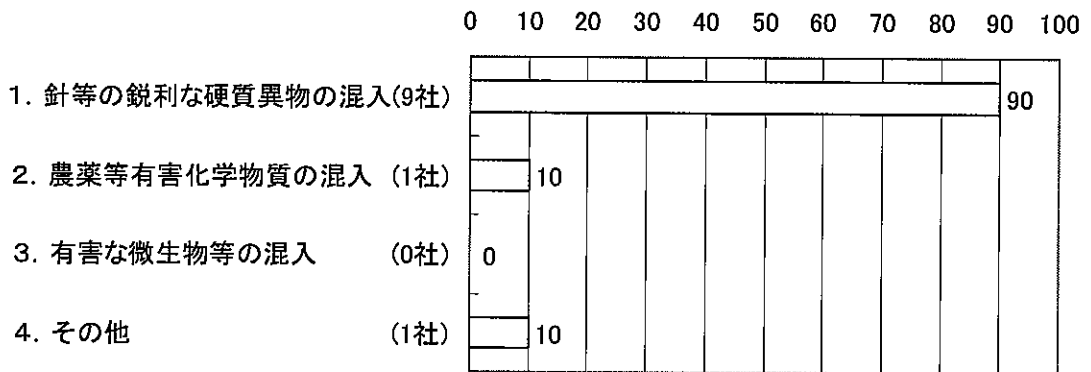
大手、中小企業別では、「1. 針等の鋭利な硬質異物の混入」が大手企業では90%（9社）、中小企業では100%（2社）、「2. 農薬等有害化学物質の混入」が大手企業では10%（1社）、中小企業では50%（1社）であった。

「4. その他」の具体的な内容は、「洗剤、消毒剤」であった。

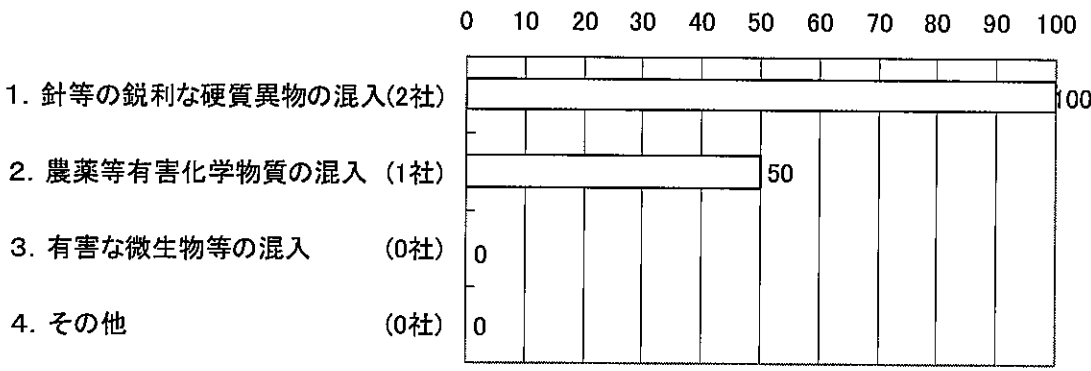
【全体】問4 具体的な内容(問3で「1. 受けたことがある」と回答した12社)
(複数回答) (%)



【大手企業】問4 具体的な内容(問3で「1. 受けたことがある」と回答した10社)
(複数回答) (%)



【中小企業】問4 具体的な内容(問3で「1. 受けたことがある」と回答した2社)
(複数回答) (%)



問5 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。「意図的な毒物等の混入や汚染」は次のどの段階で受けましたか。〈該当するものすべてに○を記入〉

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 自社工場での原料調達段階2. 自社工場での製造段階3. 委託・契約先工場での原料調達段階又は製造段階4. 小売店までの輸送段階5. 小売業の保管施設6. 小売業の店内7. どの段階で受けたのか不明8. その他（具体的に：_____） |
|--|

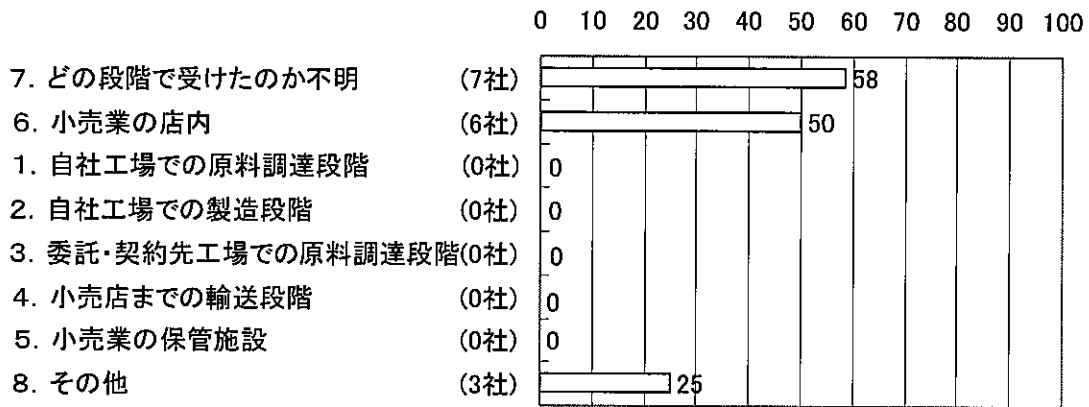
問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」と回答した企業12社に対して、意図的な毒物等の混入や汚染をどの段階で受けたか聞いたところ、「7. どの段階で受けたのか不明」が58%（7社）、「6. 小売業の店内」が50%（6社）、「8. その他」が25%（3社）となっている。

これを大手、中小企業別に見ると、ほぼ同様の傾向であった。

「8. その他」の具体的な内容は「輸送段階以降」、「お客様が自分で入れた」であった。

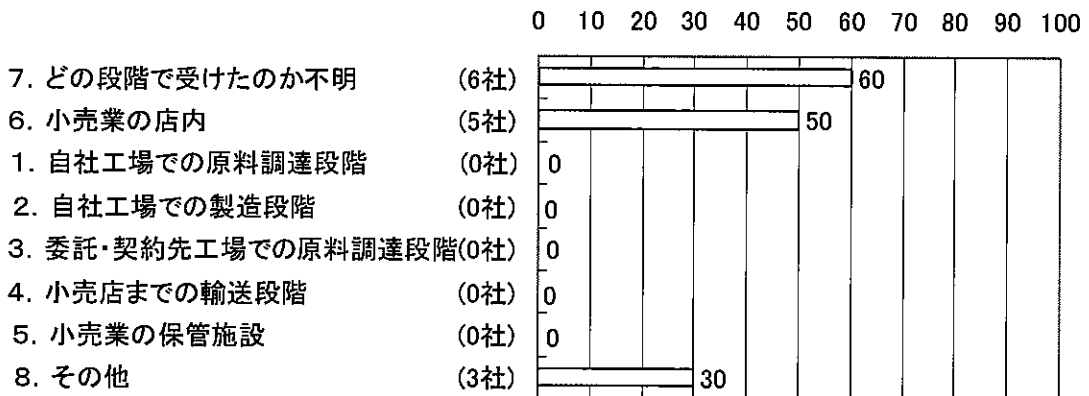
【全体】問5 混入段階(問3で「1. 受けたことがある」と回答した12社)
(複数回答)

(%)



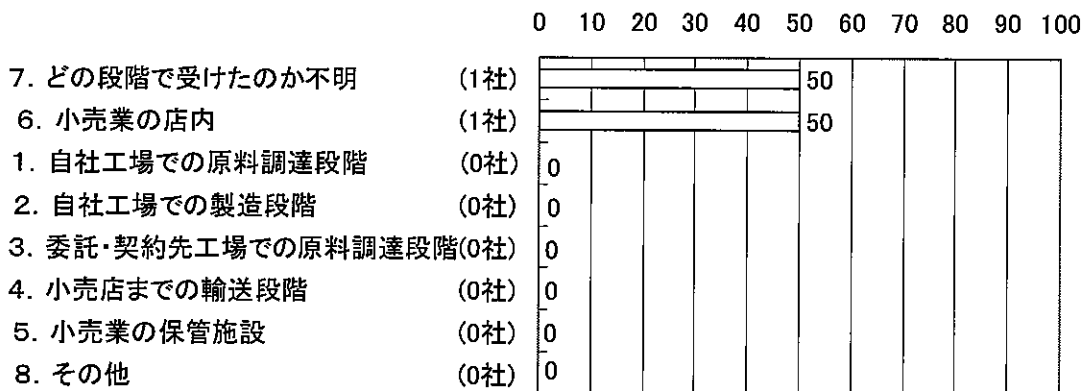
【大手企業】問5 混入段階(問3で「1. 受けたことがある」と回答した10社)
(複数回答)

(%)



【中小企業】問5 混入段階(問3で「1. 受けたことがある」と回答した2社)
(複数回答)

(%)



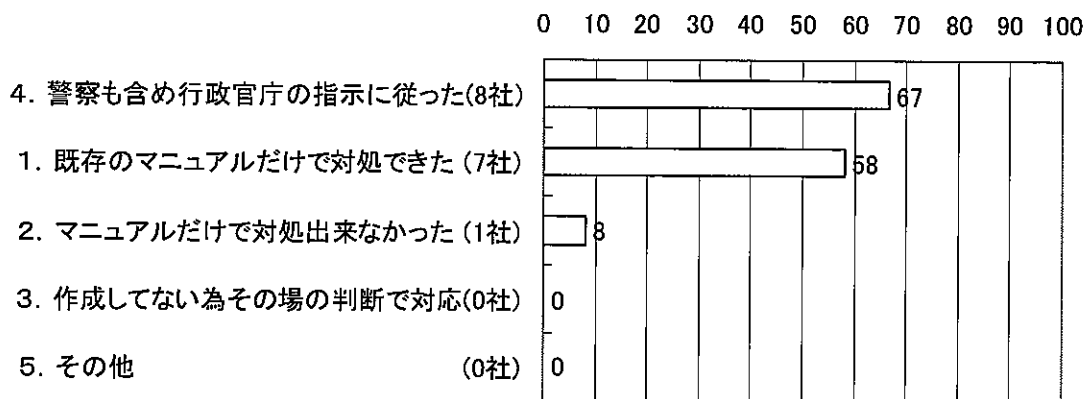
問6 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。その時の対応はどのようでしたか。
＜該当するものすべてに○を記入＞

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 既存のいわゆる食品事故等対応マニュアル（名称のいかんを問わない。以下、同じ。）だけで対処できた。2. 既存のいわゆる食品事故等対応マニュアルだけでは対処出来なかった。3. いわゆる食品事故等対応マニュアルを作成してないため、その場の判断で対応した。4. 警察も含めた行政官庁の指示に従って対処した。5. その他（具体的に： _____) |
|--|

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」と回答した企業12社に対し、そのときの対応を聞いたところ、「4. 警察も含めた行政官庁の指示に従って対処した。」が67%（8社）と最も多く、「1. 既存のマニュアルだけで対処できた。」が58%（7社）、「2. 既存のマニュアルだけで対処できなかった。」が8%（1社）となっている。

【全体】問6 毒物等混入時の対応(問3で「1. 受けたことがある」と回答した12社)(複数回答)

(%)



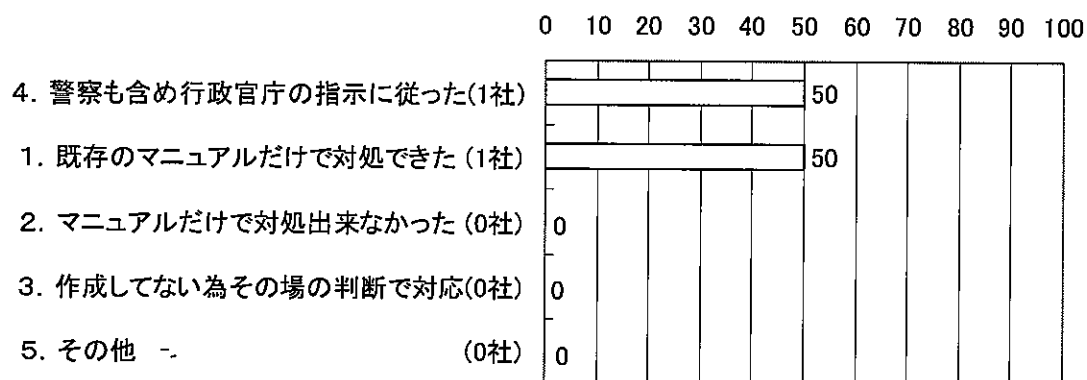
【大手企業】問6 毒物等混入時の対応(問3で「1. 受けたことがある」と回答した10社)(複数回答)

(%)



【中小企業】問6 毒物等混入時の対応(問3で「1. 受けたことがある」と回答した2社)(複数回答)

(%)



問7 問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」とお答えの方にお聞きします。事件終了後に、今後に備えて新たに何か対策をたてましたか。<該当するものすべてに○を記入>

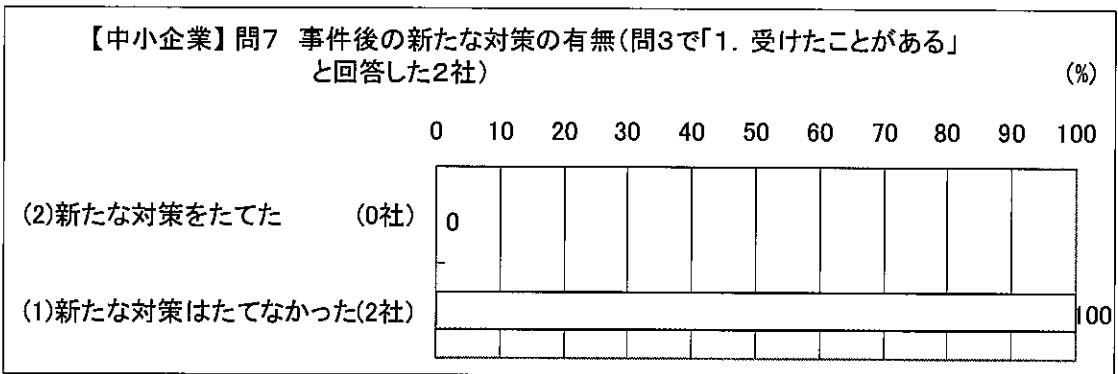
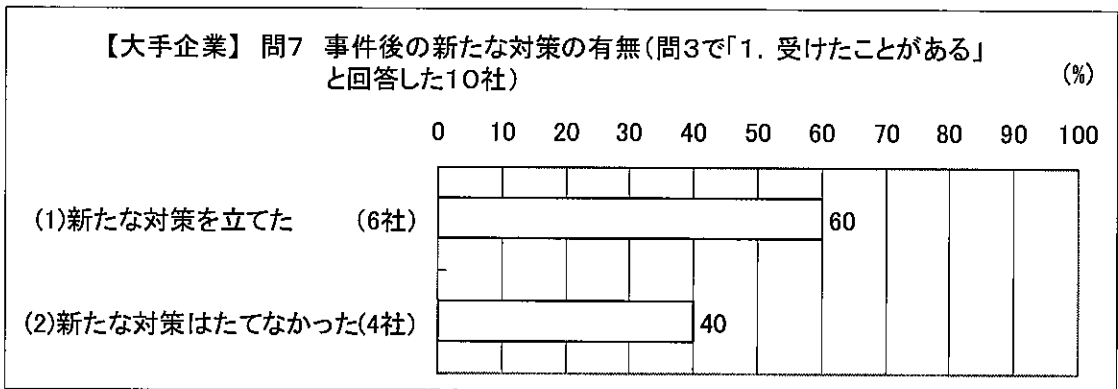
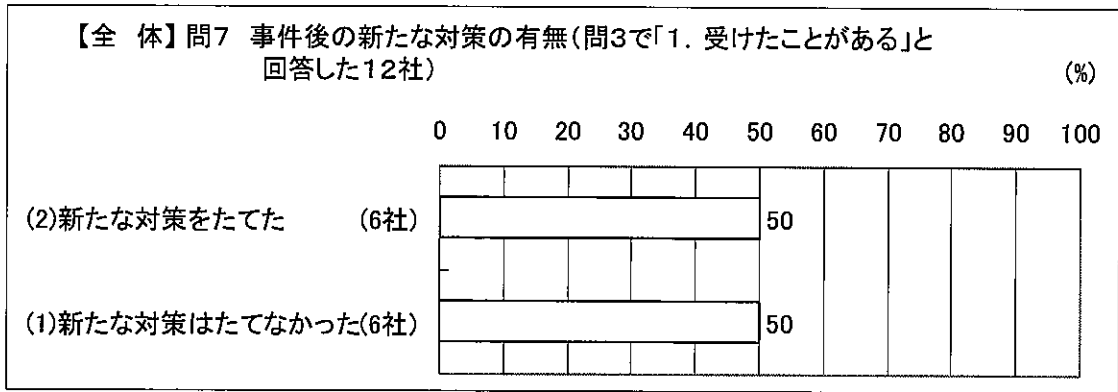
(1) 特に新たな対策はたてなかった。
(2) <u>新たな対策をたてた。</u>
→
1. フードディフェンス等のためのマニュアルを作成した。
2. 既存の食品事故等対応マニュアルを改訂し、フードディフェンスの対策を追加した。
3. 対策を指導するコンサルタント、弁護士等の専門家と契約した。
4. その他（具体的に：_____）

問3で意図的な毒物等の混入や汚染を「1. 受けたことがある。」と回答した企業12社に対し、事件終了後、新たに何か対策をたてたか聞いたところ、「1. 特に新たな対策をたてなかった。」が50%（6社）、「2. 新たな対策をたてた。」が50%（6社）となっている。

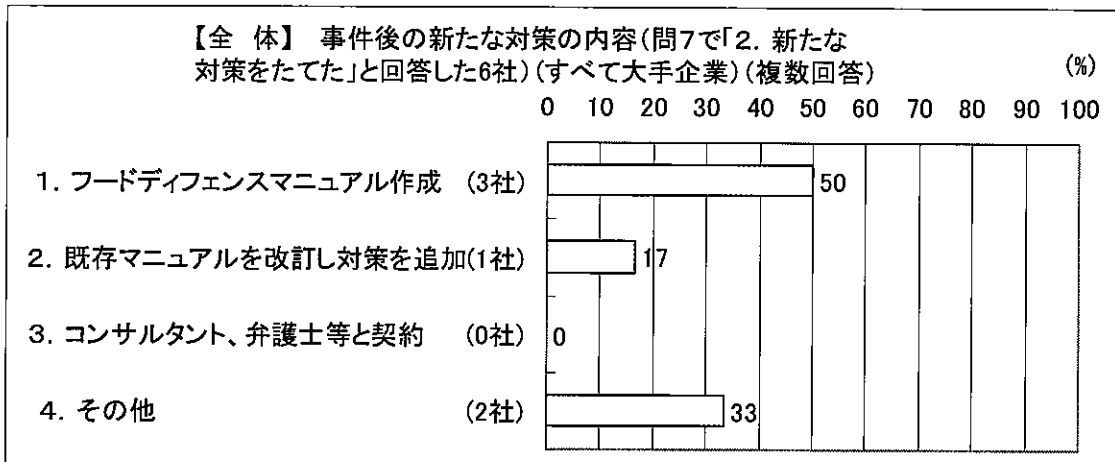
大手・中小企業別に見ると、大手企業（10社）では、「2. 新たな対策をたてた。」が60%（6社）であるのに対し、中小企業では「1. 特に新たな対策はたてなかった。」が100%（2社）となっている。

大手企業の新たな対策の内容としては、「1. フードディフェンス等のためのマニュアルを作成した。」が50%（3社）、「2. 既存の食品事故等対応マニュアルを改訂し、フードディフェンスの対策を追加した。」が17%（1社）となっている。

「4. その他」の具体的な内容は、「取引先店舗への検針器の貸し出し」、「事例通達を各事業所へ配布した」であった。



事件後の新たな対策の内容

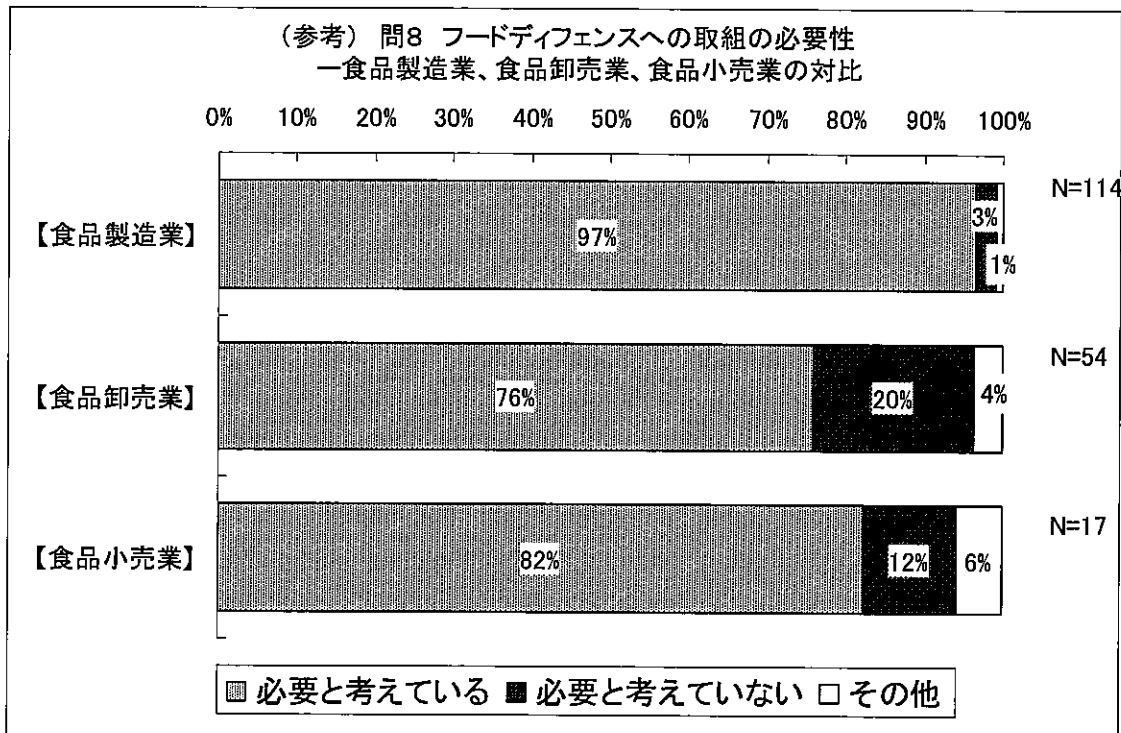


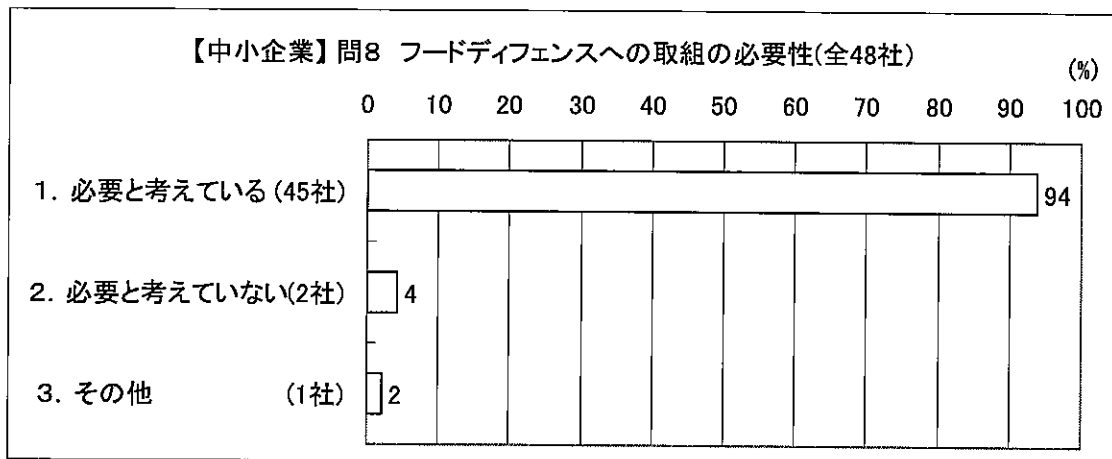
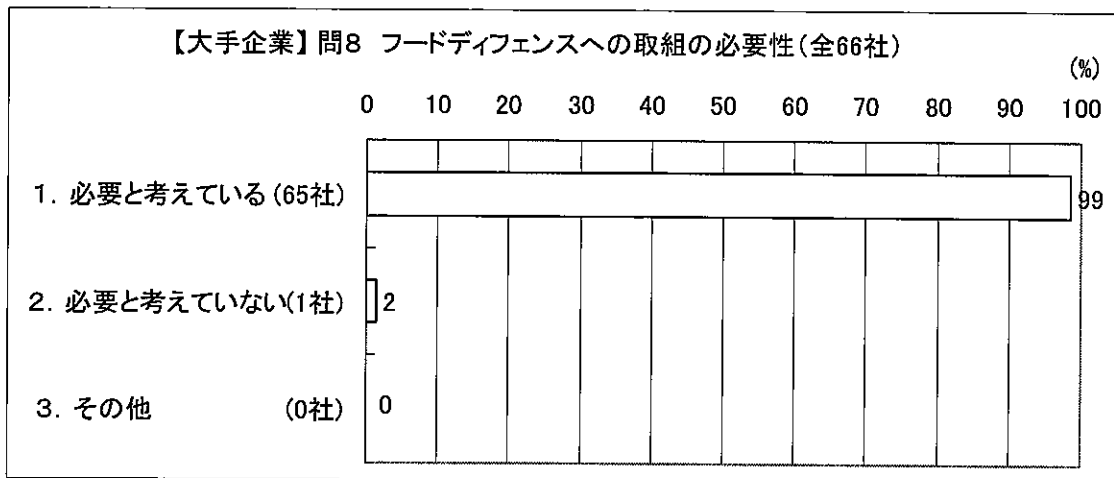
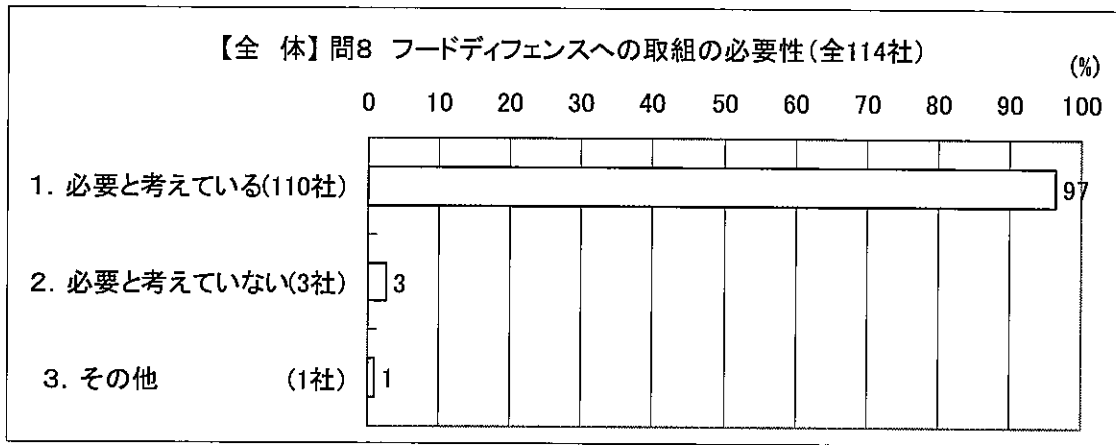
問8 貴社において、フードディフェンスへの取組が必要と考えていますか。
 <該当するものに○を記入>

1. 必要と考えている。 (⇒ 問9へお進み下さい)
 2. 必要と考えていない。 (⇒ 問12へお進み下さい)
 3. その他 (具体的に： _____)
 (⇒ 問13へお進み下さい)

フードディフェンスへの取組の必要性については、食品製造業 114 社のうち 97% (110 社) が「1. 必要と考えている。」とし、これを大手・中小企業別に見ても、いずれも 9 割を超える高い割合になっている。

「3. その他」の具体的な内容は、「ISO9001 を活用し対応する」であった。





問9 問8でフードディフェンスへの取組が「1. 必要と考えている。」とお答えの方にお聞きします。貴社における現在のフードディフェンスへの取組状況をお聞かせ下さい。〈該当するもの一つに○を記入〉

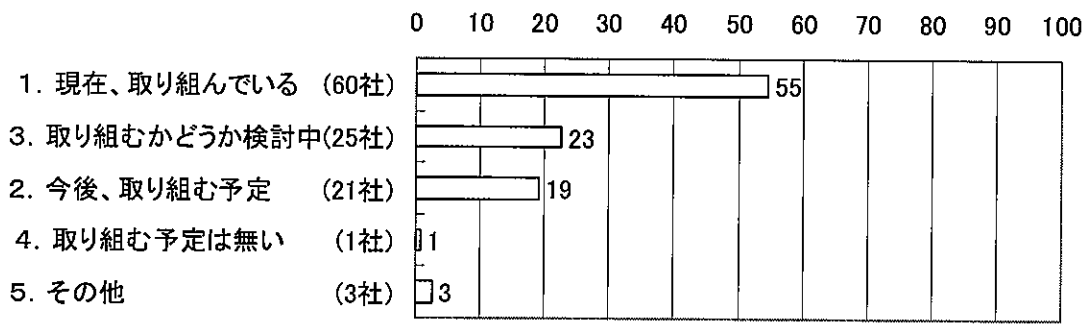
- | | |
|---------------------|----------------|
| 1. 現在、取り組んでいる。 | (⇒ 問10へお進み下さい) |
| 2. 今後、取り組む予定。 | (⇒ 問10へお進み下さい) |
| 3. 取り組むかどうか検討中。 | (⇒ 問14へお進み下さい) |
| 4. 取り組む予定は無い。 | (⇒ 問14へお進み下さい) |
| 5. その他(具体的に: _____) | (⇒ 問14へお進み下さい) |

問8で、フードディフェンスへの取組が「1. 必要と考えている。」と回答した企業に対して、現在のフードディフェンスへの取組状況を聞いたところ、「1. 現在、取り組んでいる。」と回答した企業が55% (60社) と最も多く、「2. 今後、取り組む予定。」の19% (21社) と合わせると74% (81社) がフードディフェンスに取り組んでいる(予定を含む。)。また、「取り組むかどうか検討中。」が23% (25社) となっている。

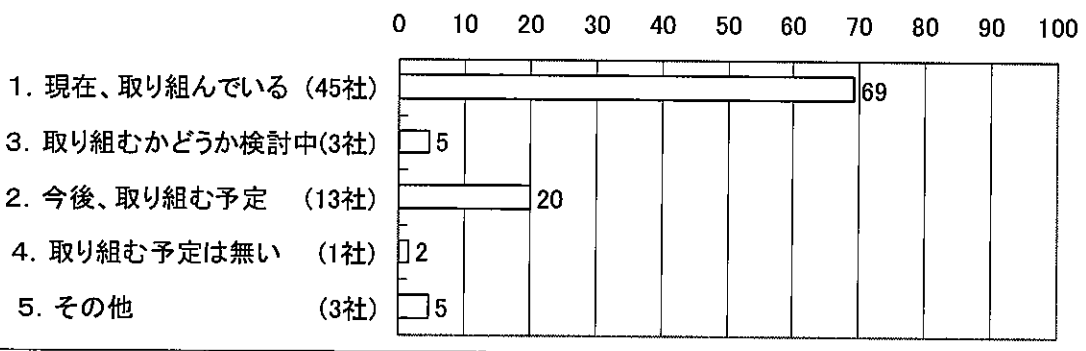
大手・中小企業別に見ると、大手企業では、「1. 現在、取り組んでいる。」が69% (45社) と高く、「2. 今後、取り組む予定。」の20% (13社) とあわせると89% (58社) が取り組んでいる(予定を含む。)。一方、中小企業では「3. 取り組むかどうか検討中。」が49% (22社) と最も多くなっている。

「5. その他」の具体的な内容は、「HACCPの延長上の考えの範囲での取組み」、「フードディフェンスという言葉は使いませんが、毒物混入や汚染防止の機能は日常業務の中に取り込んであります。」、「個人的には心配している。今後会社全体でとりくむかもしれない。」であった。

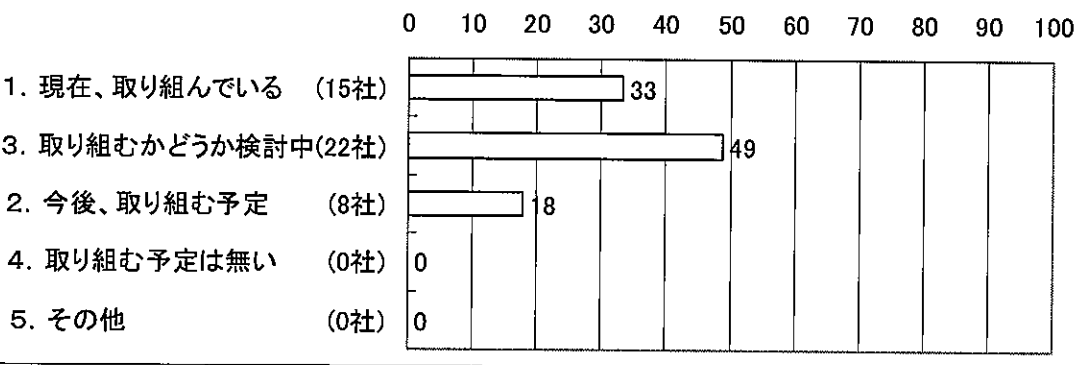
【全体】問9 現在のフードディフェンスへの取組状況
 (問8で「1. 必要と考えている」と回答した110社) (%)



【大手企業】問9 現在のフードディフェンスへの取組状況
 (問8で「1. 必要と考えている」と回答した65社) (%)



【中小企業】問9 現在のフードディフェンスへの取組状況
 (問8で「1. 必要と考えている」と回答した45社) (%)



問10 問9でフードディフェンスに「1. 現在、取り組んでいる。」「2. 今後、取り組む予定。」とお答えの方にお聞きします。貴社におけるフードディフェンスの具体的な取組状況（予定を含む。）についてお聞かせ下さい。＜該当するものすべてに○を記入＞

1. 原材料仕入段階までの混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
3. 委託・契約先工場での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
4. 自社工場、委託・契約先工場から卸、小売までの流通段階での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
5. 小売店内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
6. 原材料段階から製造、流通、小売段階までのサプライチェーン全体での防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。
7. その他（具体的に：_____）

（⇒「2」を選択されなかった方は、問13へお進み下さい。）

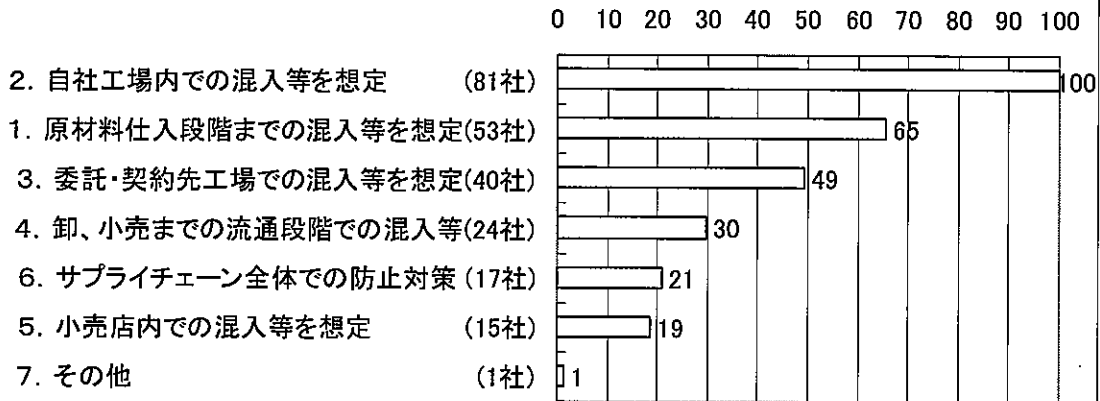
問9でフードディフェンスに「1. 現在、取り組んでいる。」「2. 今後、取り組む予定。」と回答した企業に対して、具体的な取組状況を聞いたところ、「2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」が100%（81社）、「1. 原材料仕入段階までの混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」が65%（53社）、「委託・契約先工場での混入等を想定してその防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」が49%（40社）と高い比率であった。

また、「6. 原材料段階から製造、流通、小売段階までのサプライチェーン全体での防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）」も21%（17社）となっている。

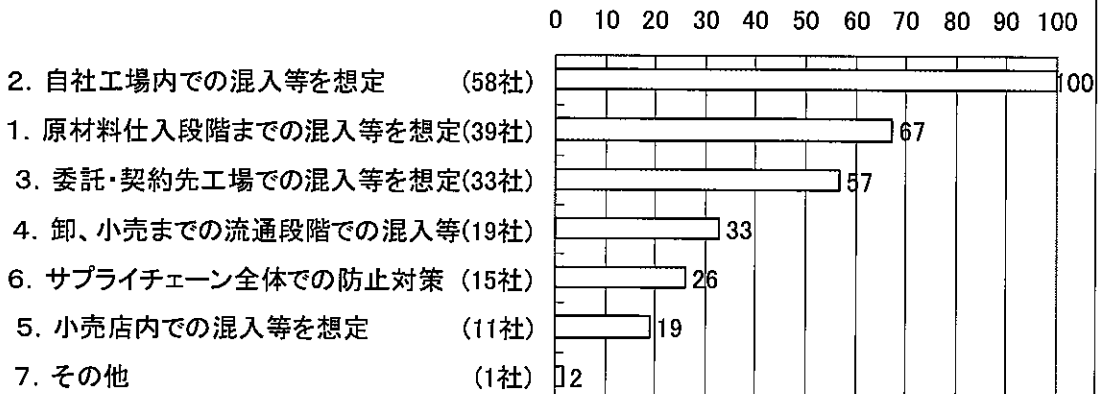
大手・中小企業とも、同様の傾向にある。

「7. その他」の具体的な内容は、「フードディフェンスプログラムを作成し、脆弱性の評価を行っている」であった。

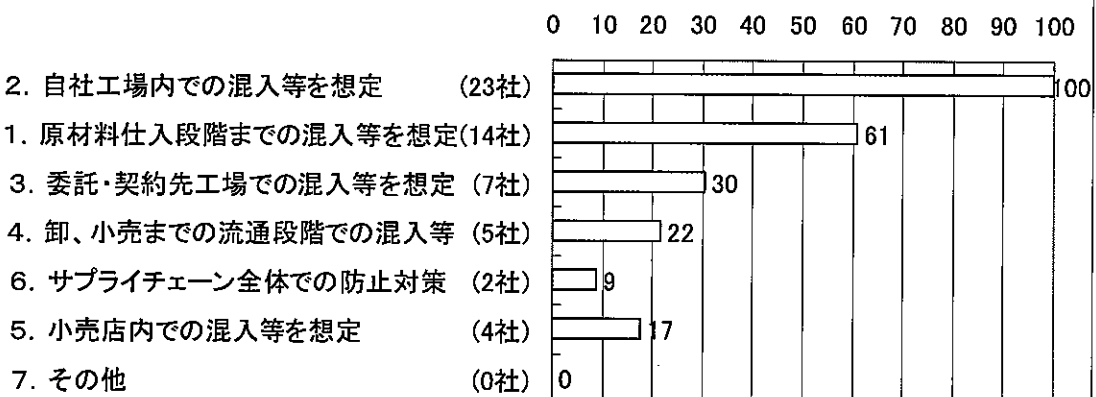
【全体】問10 具体的な取組状況(問9で「1. 現在、取り組んでいる」、「2. 今後、取り組む予定」と回答した81社) (%)



【大手企業】問10 具体的な取組状況(問9で「1. 現在、取り組んでいる」、「2. 今後、取り組む予定」と回答した58社) (%)



【中小企業】問10 具体的な取組状況(問9で「1. 現在、取り組んでいる」、「2. 今後、取り組む予定」と回答した23社) (%)



問 11 問 10で「2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」とお答えの方にお聞きします。フードディフェンスのために強化・徹底した対策（予定を含む。）はどのようなことでしょうか、自社工場のうち最も取組が進んでいる工場について、お答え下さい。＜該当するものすべてに○を記入＞

(1) 体制の整備

1. 行動規範等にフードディフェンスの考え方、対策を追加
2. 意図的な毒物等の混入や汚染に対する責任部署や責任者の決定
3. フードディフェンスのためのマニュアルの整備
4. 自治体・国・警察・消防・保健所等への緊急連絡先を把握し、迅速に通報できる体制
5. 有事の際に即座に出荷停止等の措置がとれる体制
6. 社内取組の点検・検証・訓練の実施
7. その他（具体的に：_____）

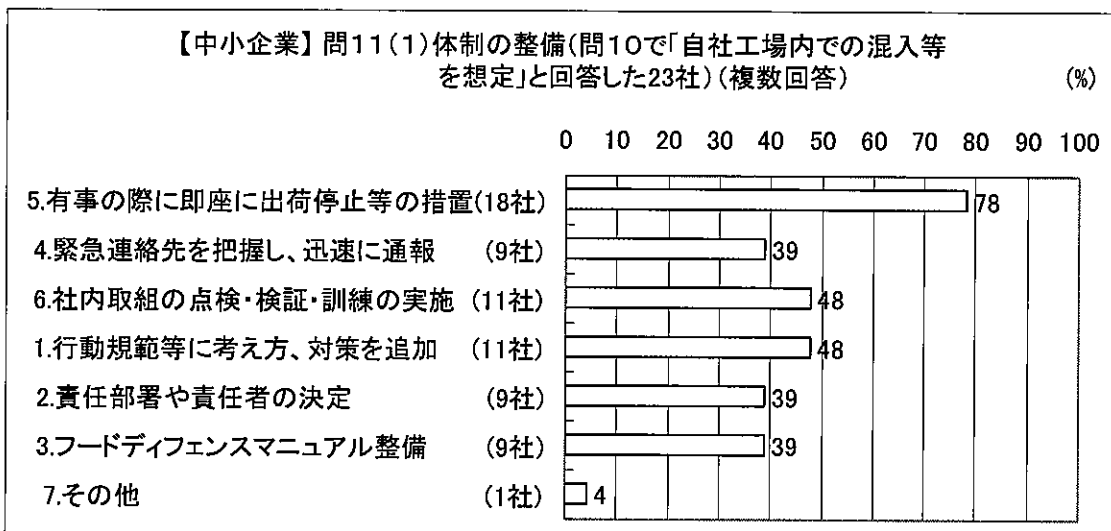
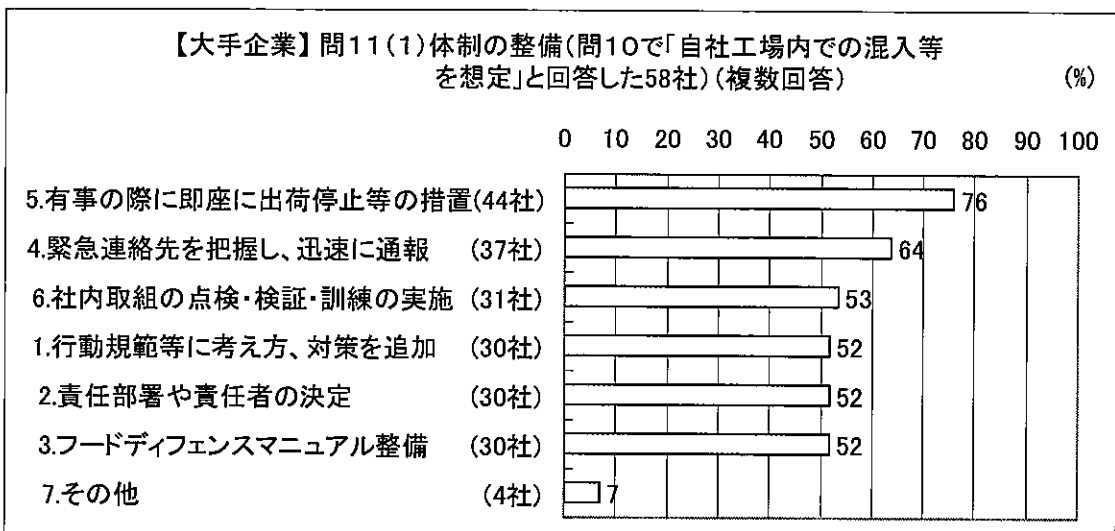
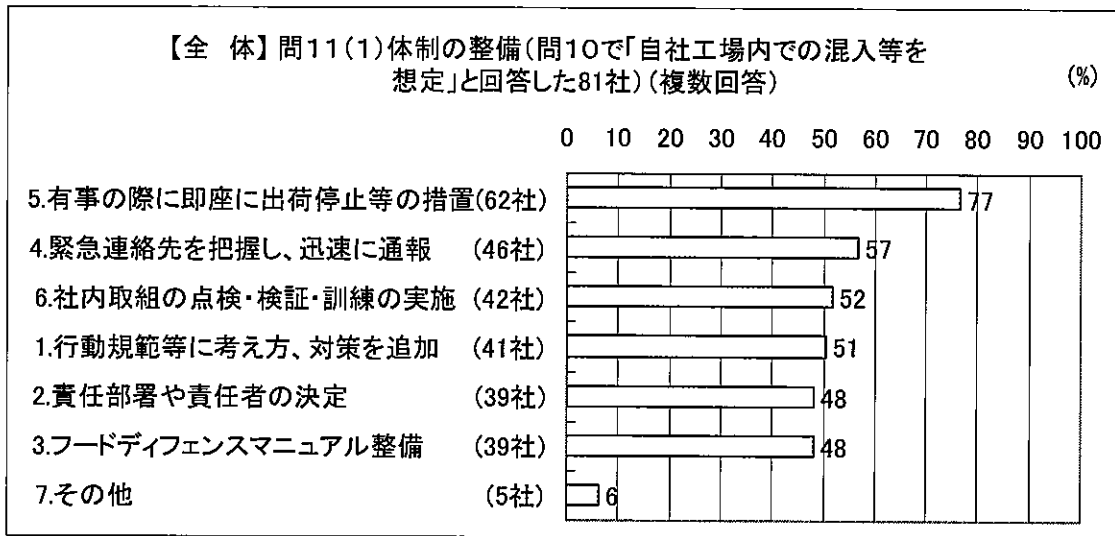
問 10で「2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策（予定を含む。）を聞いたところ、

「(1) 体制の整備」については、「5. 有事の際に即座に出荷停止等の措置がとれる体制」の整備が77% (62社) と最も多く、次いで「4. 緊急連絡先を把握し、迅速に通報できる体制」が57% (46社)、「6. 社内取組の点検・検証・訓練の実施」が52% (42社)、「1. 行動規範等に考え方、対策を追加」が51% (41社) とそれぞれ50%を超えている。

大手、中小企業別に見ても、程度の差はあるが、ほぼ同様の傾向にある。

「7. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・監視カメラを全工程に設置。
- ・原料搬入口の施錠管理。
- ・工場内への持込み禁止を徹底。
- ・監視カメラの増設。
- ・タンク等への施錠、劇毒物の管理。



(2) 従業員対策（正社員だけでなく契約社員、派遣社員、協力会社の従業員等も含む。）

1. 従業員の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施
2. 勤怠管理と定期的な評価、面談等の実施
3. 出勤記録、敷地内や生産棟への出入チェック
4. 敷地内や生産棟への持ち込み荷物等の規則、取り決めとチェック
5. 従業員の意識調査の実施や不平・不満を吸い上げるシステム
6. 内部告発を受け付けるシステムの整備
7. 従業員に対するフードディフェンスに関する情報提供や教育等の実施
8. 退職時に制服、バッジ等の返却を確認するシステム
9. その他（具体的に：_____）

問10で「2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

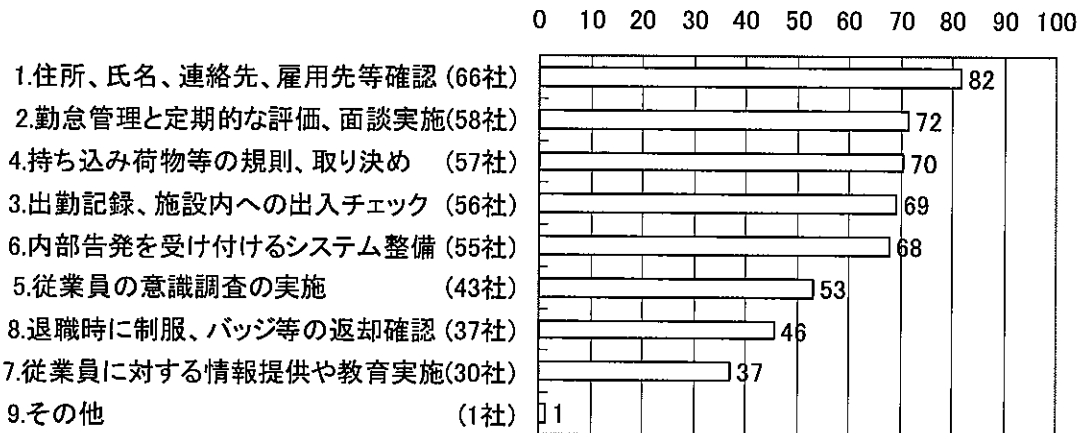
「(2) 従業員対策」については、「1. 従業員の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施」が82% (66社)、「2. 勤怠管理と定期的な評価、面談等の実施」が72% (58社)、「4. 敷地内や生産棟への持ち込み荷物等の規則等」が70% (57社) と多かった。

大手、中小企業別に見ると、大手企業の方が中小企業に比べ実施率が高い項目が多くなっている。

「9. その他」の具体的回答は無かった。

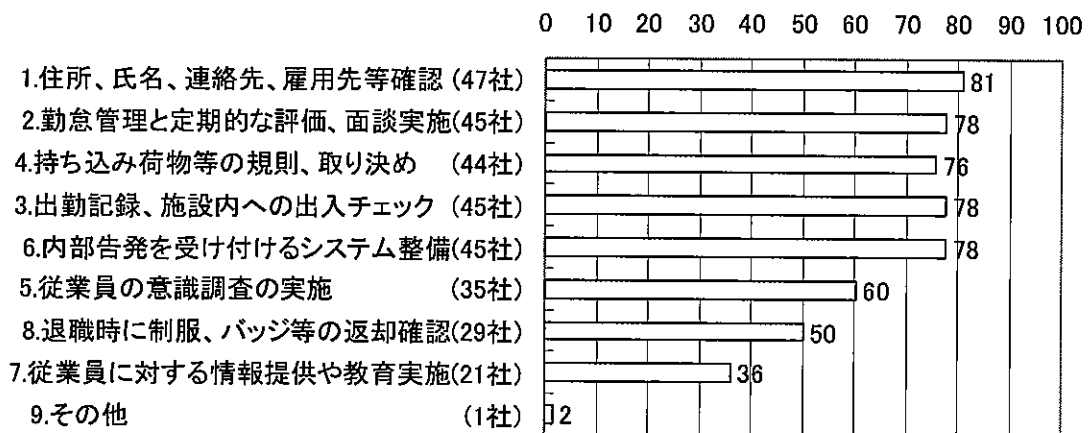
【全体】問11(2)従業員対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した81社)(複数回答)

(%)



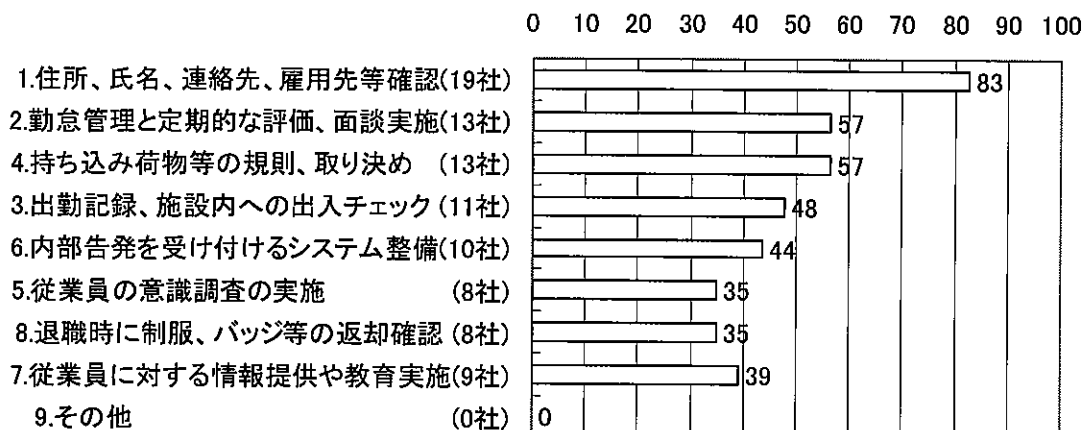
【大手企業】問11(2)従業員対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した58社)(複数回答)

(%)



【中小企業】問11(2)従業員対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した23社)(複数回答)

(%)



(3) 敷地内や生産棟へ出入りする従業員以外の者（搬入業者、工事業者、清掃業者等）への対策

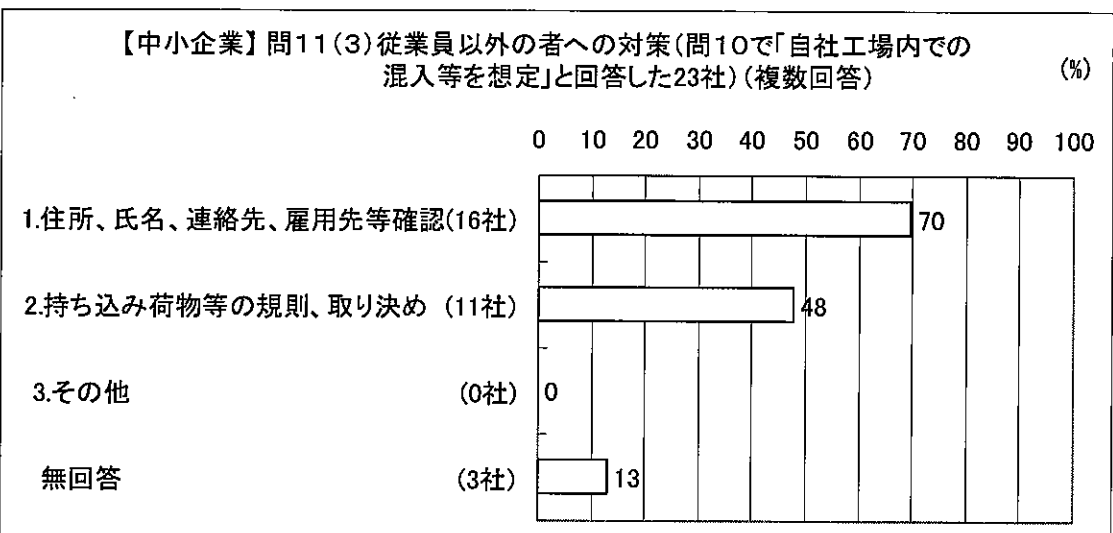
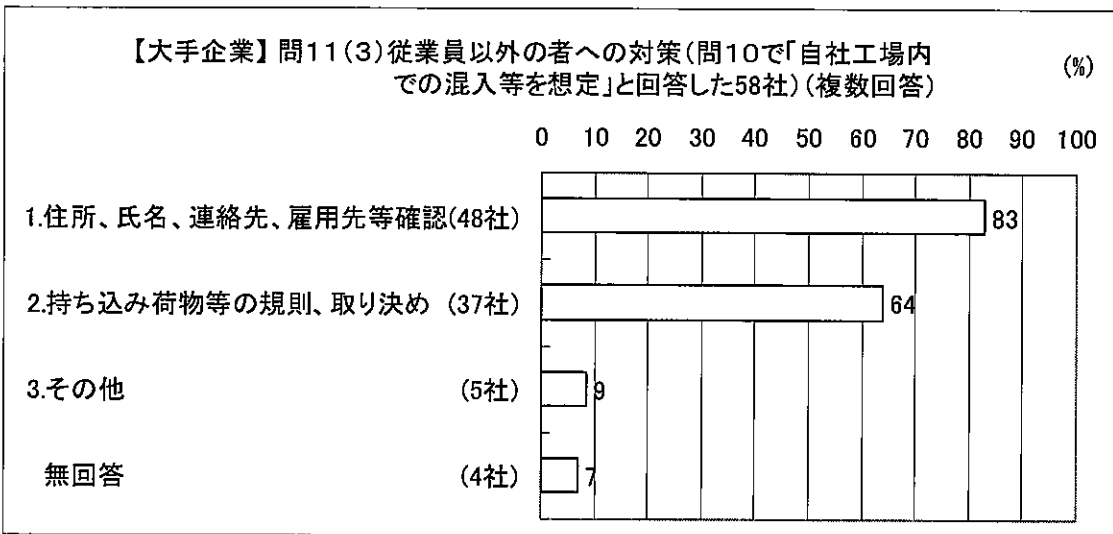
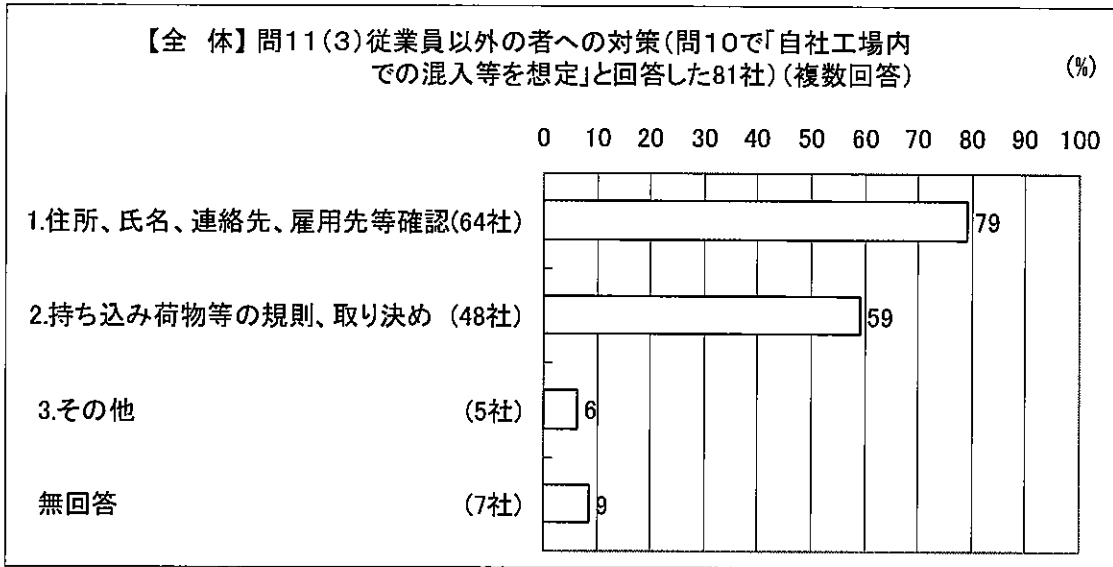
- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 従業員以外の者の住所、氏名、連絡先、雇用先、入出記録等の確認の実施2. 敷地内や生産棟への持ち込み荷物等の規則、取り決めとチェック3. その他（具体的に：_____） |
|--|

問10で「2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

「(3) 従業員以外の者への対策」については、「1. 従業員以外の者の住所、氏名、連絡先、雇用先等の確認の実施」が79% (64社)、「2. 敷地内や生産棟への持ち込み荷物等の規則等」が59% (48社) となっている。

「3. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・監視カメラ。
- ・出入り口（警備員）による敷地内への入門時のチェック。
- ・新規立入業者への教育の実施。
- ・外来者の入場記録。



(4) 原材料、包装資材対策

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 原材料、包装資材等の調達先へのモニタリング2. 原材料、包装資材等の受け入れ検査の徹底3. 納入トラックの車種、車両番号等の確認4. 運転手の本人確認5. 荷卸作業をモニターできる場所での実施6. 原材料、包装資材等の安全な保管管理7. その他（具体的に：_____） |
|---|

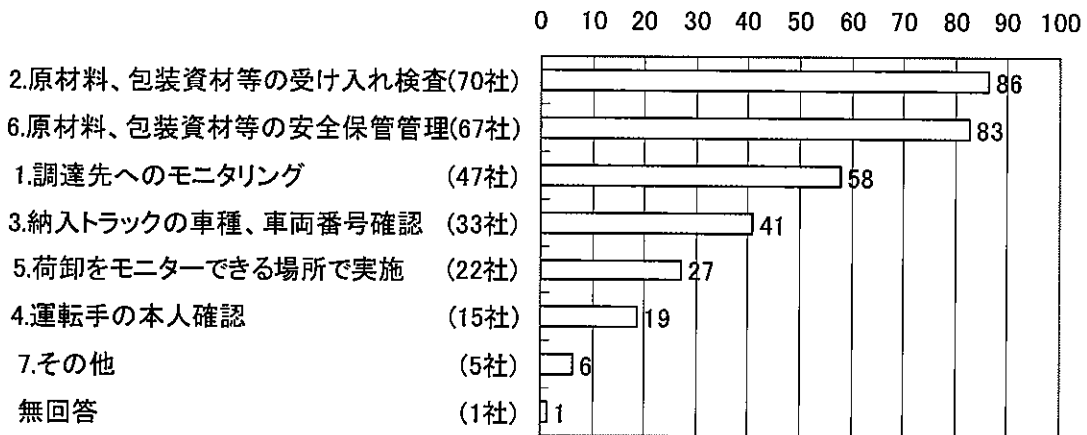
問10で「2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

「(4) 原材料、包装資材対策」については、「2. 原材料、包装資材等の受け入れ検査の徹底」と回答した企業が86% (70社)、「6. 原材料、包装資材等の安全な保管管理」が83% (67社)、「1. 原材料、包装資材等の調達先へのモニタリング」が58% (47社)となっている。

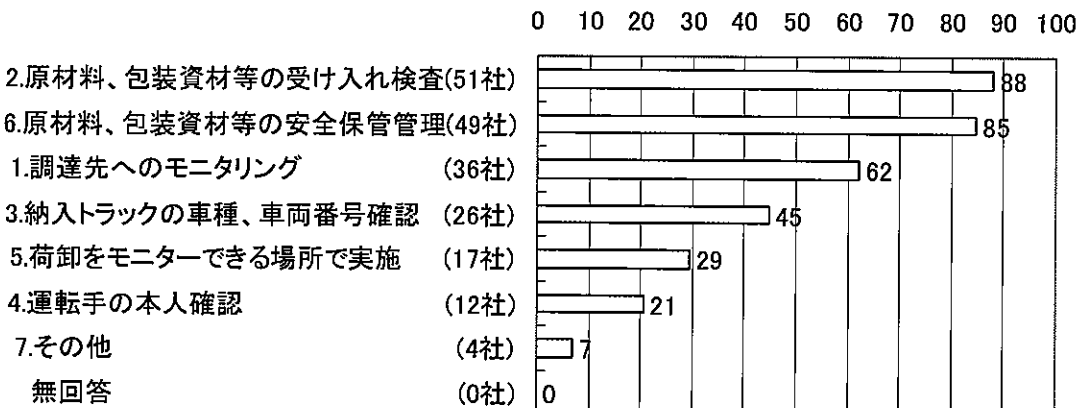
「7. その他」の具体的な内容は、以下の通り。

- ・ 自社従業員による立ち合い納品。
- ・ 出入り口（警備員）による入出記録等の確認の実施。
- ・ 上記の項目を含め、検討中。
- ・ 施錠。
- ・ 納入トラックの庫内点検。

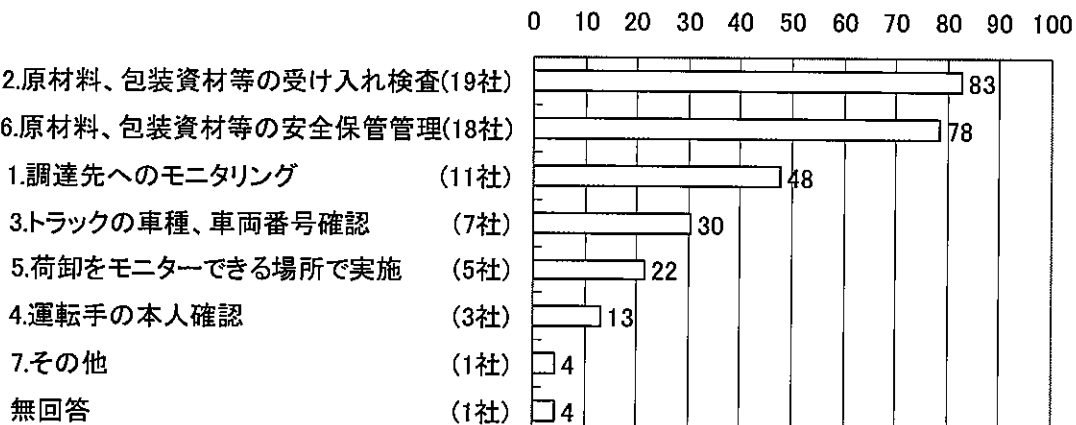
【全体】問11(4)原材料、包装資材対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した81社)(複数回答) (%)



【大手企業】問11(4)原材料、包装資材対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した58社)(複数回答) (%)



【中小企業】問11(4)原材料、包装資材対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した23社)(複数回答) (%)



(5) 製造・保管・搬送対策

1. 重要な製造場所や保管場所への適切な立ち入り制限
2. 重要工程に監視カメラの設置
3. 製品保管時の定期的チェックと、輸送時の製品チェックの強化
4. トラック等の洗浄保証書や封印の確認
5. 通用扉や保管用倉庫等の施錠確認
6. 通用扉や保管用倉庫等の暗証番号・鍵の定期的な取替え
7. その他（具体的に：_____）

問10で「2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

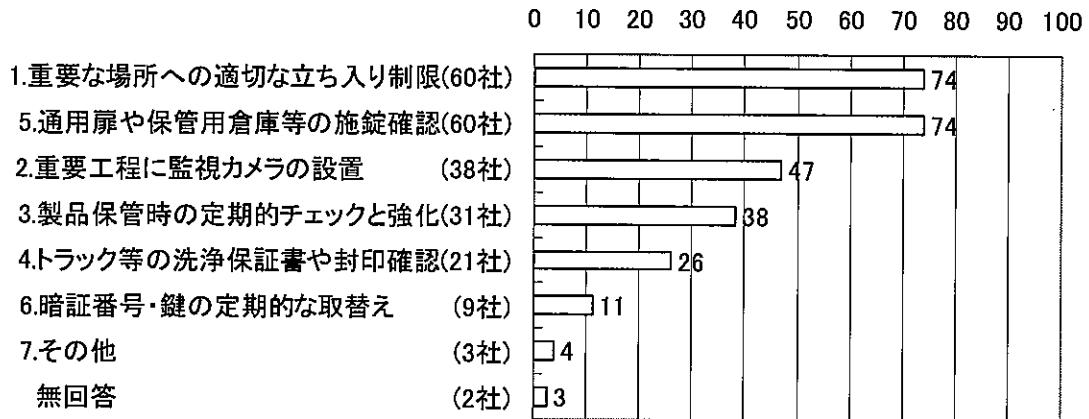
「(5) 製造・保管・搬送対策」については、「1. 重要な製造場所や保管場所への適切な立ち入り制限」と「5. 通用扉や保管用倉庫等の施錠確認」がそれぞれ74%(60社)と最も多くなっている。

また、「2. 重要工程に監視カメラの設置」も47%(38社)となっている。

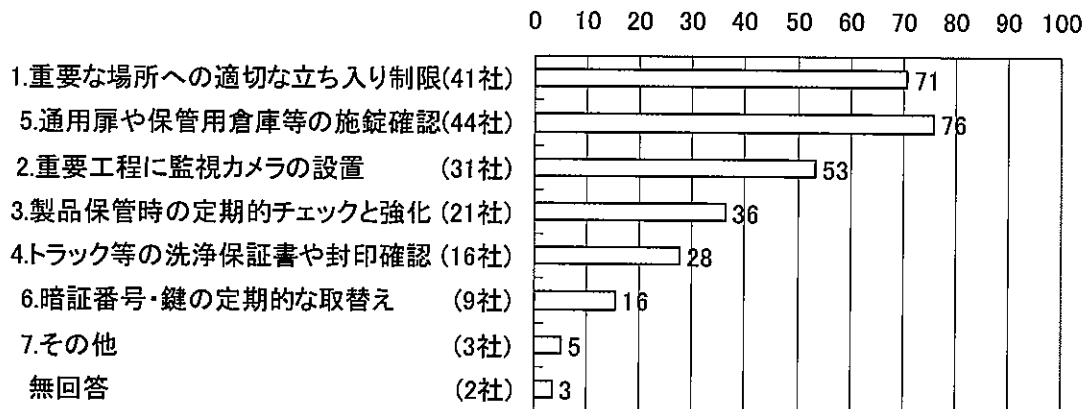
「7. その他」の具体的な内容は、以下の通り

- ・製品保管については委託先倉庫業者の管理に従う。
- ・上記の項目を含め、検討中。
- ・液体原料納入口等の施錠。

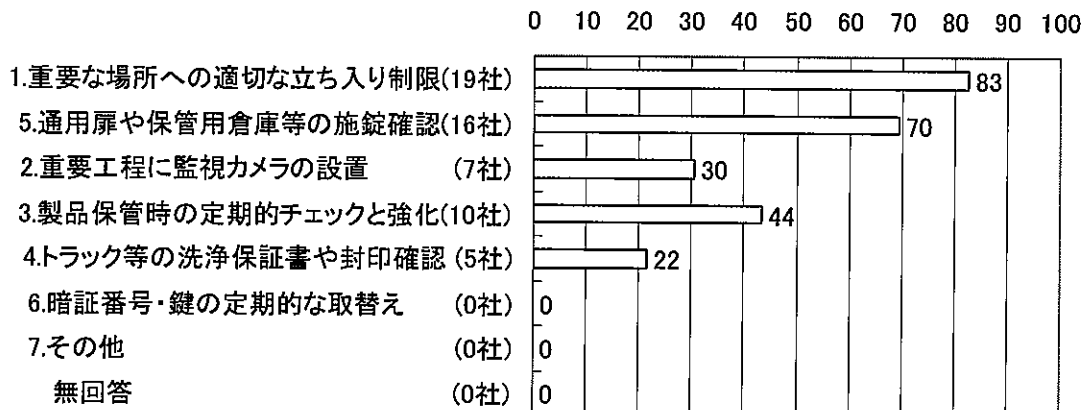
【全体】問11(5)製造・保管・搬送対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した81社)(複数回答) (%)



【大手企業】問11(5)製造・保管・搬送対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した58社)(複数回答) (%)



【中小企業】問11(5)製造・保管・搬送対策(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した23社)(複数回答) (%)



(6) 生産棟等の施設の管理

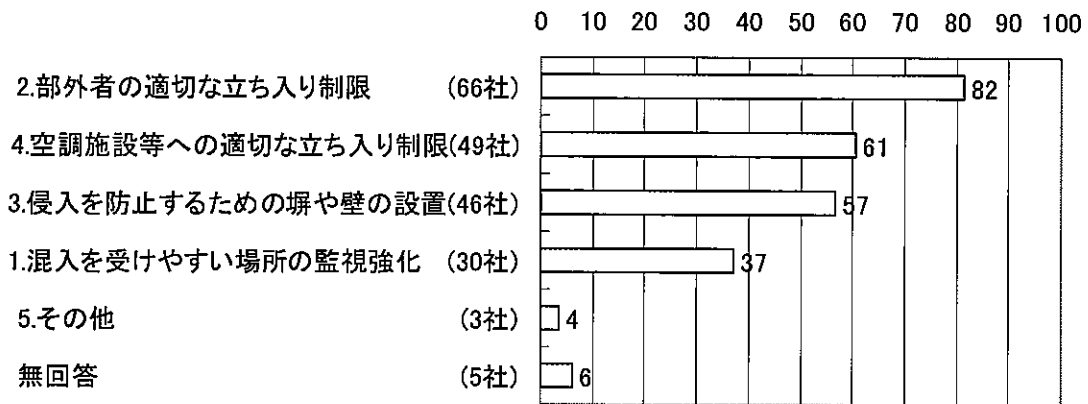
- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 毒物等の混入を受けやすい場所を評価し、監視強化2. 部外者の適切な立ち入り制限3. 外部から侵入を防止するための塀や壁、フェンス等の設置4. 空調施設、受水槽施設（井戸水も含む。）への適切な立ち入り制限5. その他（具体的に：_____） |
|--|

問10で「2. 自社工場内での混入等を想定して、その防止対策に取り組んでいる（今後、取り組む予定）。」と回答した企業に対して、フードディフェンスのために強化・徹底した対策を聞いたところ、

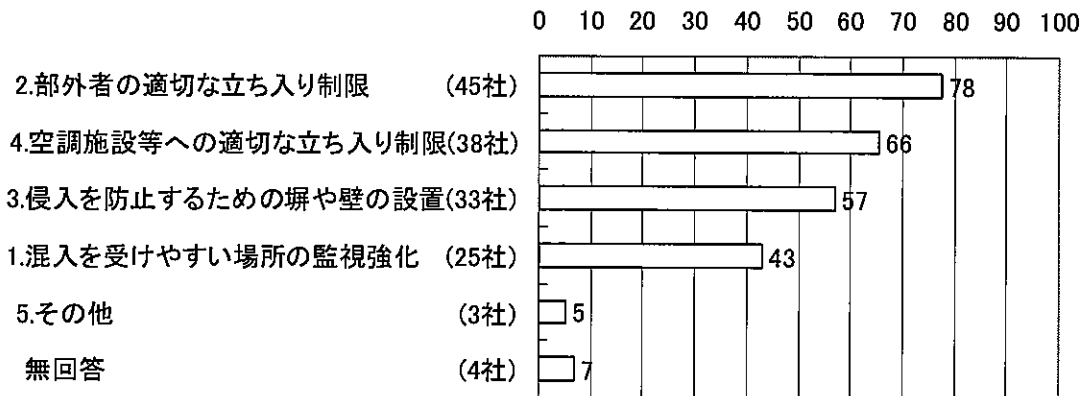
「(6) 生産棟等の施設の管理」については、「2. 部外者の適切な立ち入り制限」が82% (66社)、「4. 空調施設、受水槽施設（井戸水も含む。）への適切な立ち入り制限」が61% (49社)、「侵入を防止するための塀や壁の設置」が57% (46社) と高かった。

- 「5. その他」の具体的な内容は、以下の通り
- ・原料タンク、受水槽および加工場の施錠。
 - ・保安・警備体制の整備。

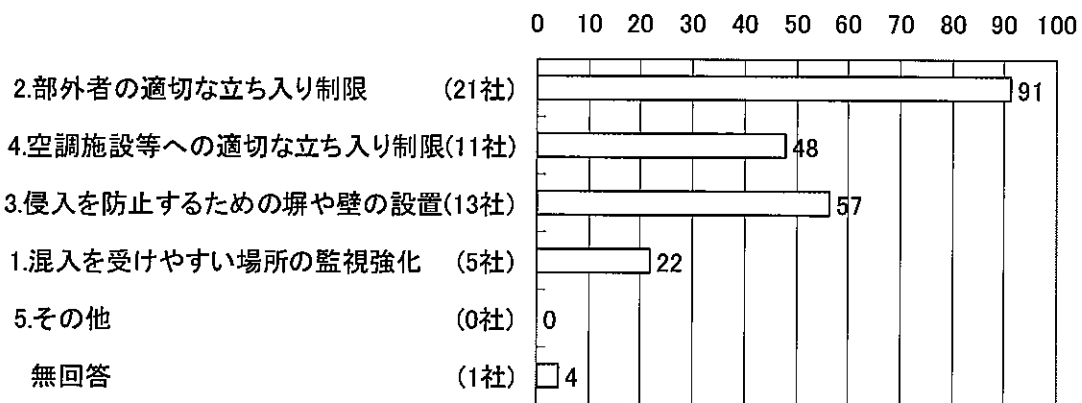
【全体】問11(6)生産棟等の施設の管理(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した81社)(複数回答) (%)



【大手企業】問11(6)生産棟等の施設の管理(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した58社)(複数回答) (%)



【中小企業】問11(6)生産棟等の施設の管理(問10で「自社工場内での混入等を想定」と回答した23社)(複数回答) (%)

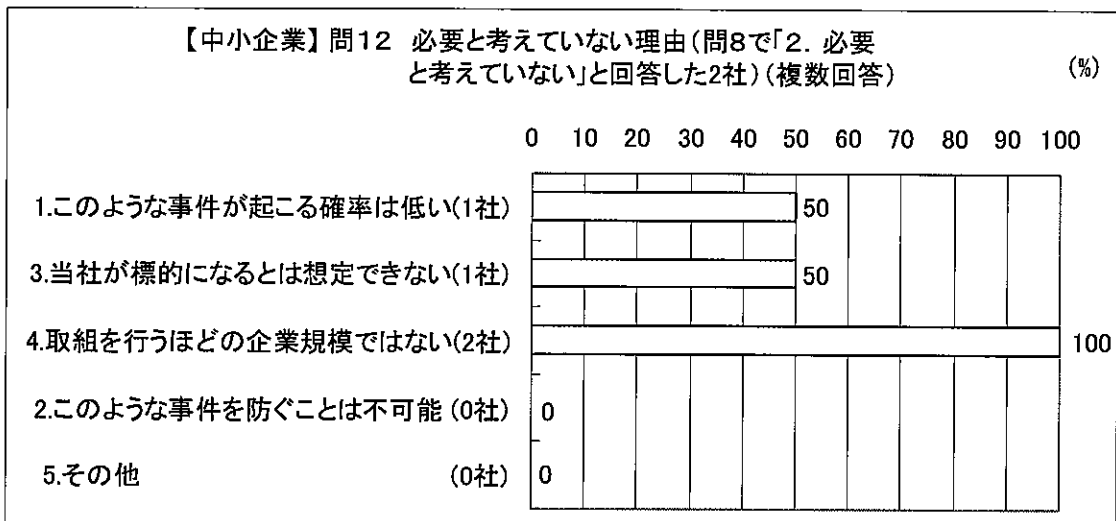
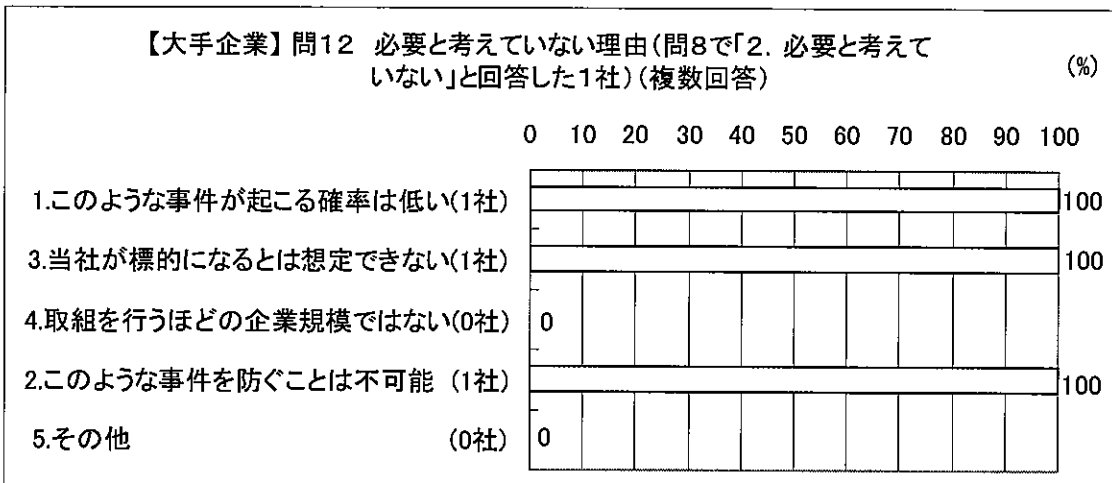
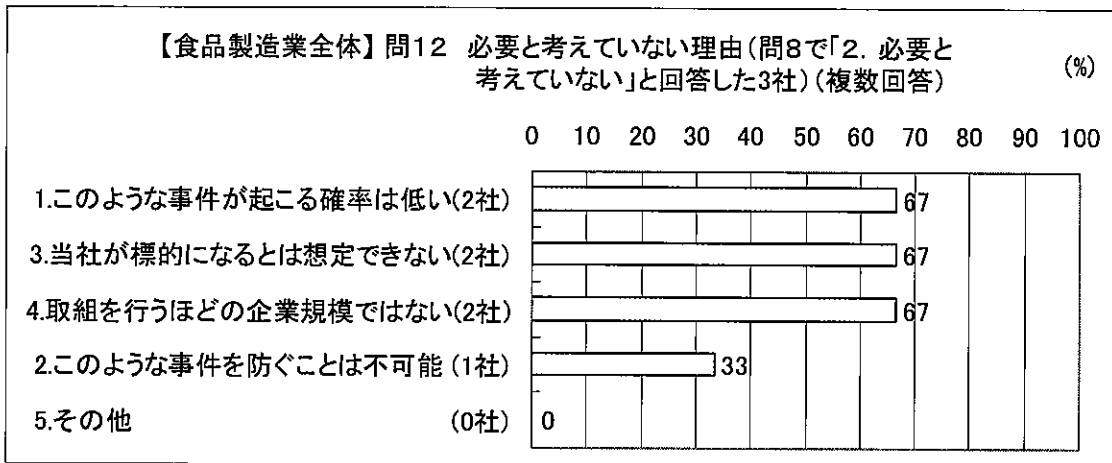


問 12 問 8 でフードディフェンスへの取組が「2. 必要と考えていない。」とお答えの方にお聞きします。必要と考えていない理由をお聞かせ下さい。＜該当するものすべてに○を記入＞

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. このような事件が起こる確率は低いと考えているから。2. 社会を混乱させることを目的としたこのような事件を防ぐことは不可能だから。3. 当社が標的になるとは想定できないから。4. フードディフェンスの取組を行うほどの企業規模ではないから。5. その他（具体的に：_____） |
|---|

問 8 で、フードディフェンスの取組が、「2. 必要と考えていない。」と回答した 3 社に対し、その理由を聞いたところ、

「1. このような事件が起こる確率は低いと考えているから。」、「3. 当社が標的になるとは想定できないから。」「4. 取組を行うほどの企業規模ではないから。」がそれぞれ 67%（2 社）であった。



問 13 流通・小売段階で「意図的な毒物等の混入や汚染」が起きないように、あるいは、起きた場合はすぐわかるように、何か対策を講じていますか。
〈該当するものすべてに○を記入〉

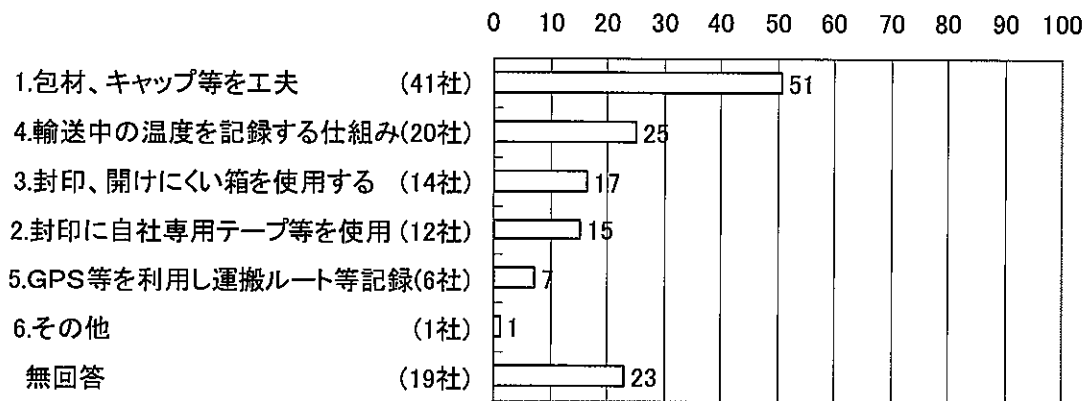
- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 包材、キャップ等を工夫して、開封したらすぐわかる仕組み。2. 封印に自社専用テープ等を使用し、開封したらすぐわかる仕組み。3. 封印、開けにくい箱を使用するなどして、搬送、保管時の開封を防止する仕組み。4. 輸送中の温度を記録する仕組み。5. GPS等を利用し、運搬ルート、輸送状況等を記録、モニターする仕組み。6. その他（具体的に：_____） |
|--|

問9でフードディフェンスに「1. 現在、取り組んでいる。」、「2. 今後、取り組む予定。」と回答した企業に対して、現状で流通・小売段階で意図的な毒物等の混入や汚染が起きないように、あるいは、起きた場合は、すぐわかるよう何か対策を講じているかを聞いたところ、

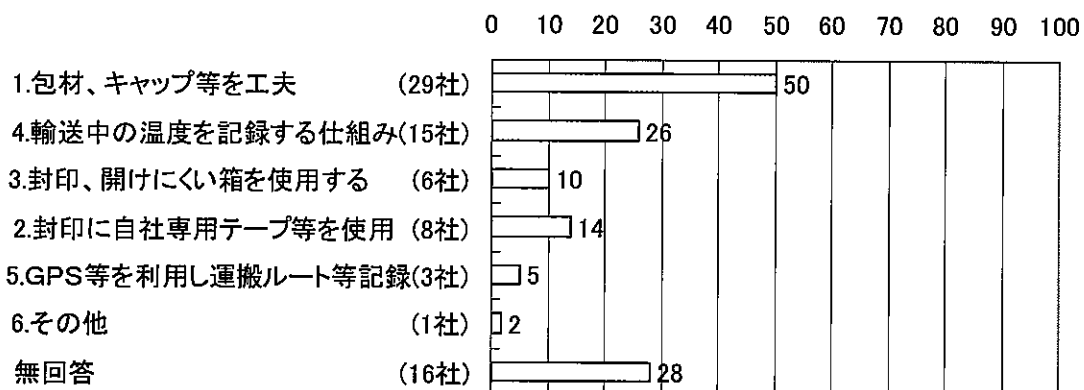
「1. 包材、キャップ等を工夫して、開封したらすぐわかる仕組み。」が51% (41社)、「輸送中の温度を記録する仕組み」が24% (14社) となっている。また、「5. GPS等を利用し、運搬ルート、輸送状況等を記録、モニターする仕組み。」も7% (6社) あった。

「6. その他」の具体的な回答は無かった。

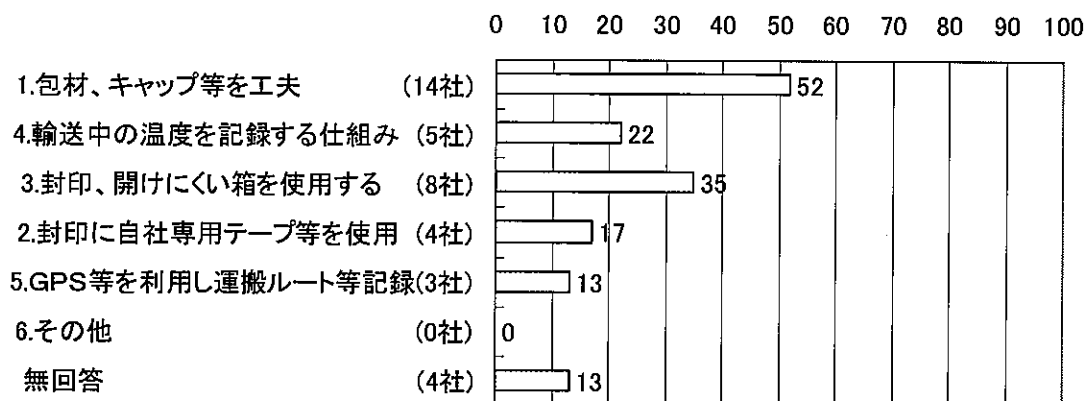
【全体】問13 流通・小売段階での対策(問9で「1. 現在、取り組んでいる」、「2. 今後、取り組む予定」と回答した81社)(複数回答) (%)



【大手企業】問13 流通・小売段階での対策(問9で「1. 現在、取り組んでいる」、「2. 今後、取り組む予定」と回答した58社)(複数回答) (%)



【中小企業】問13 流通・小売段階での対策(問9で「1. 現在、取り組んでいる」、「2. 今後、取り組む予定」と回答した23社)(複数回答) (%)



問 14 フードディフェンスの取組を行う上で、どのような課題があるとお考えですか。＜該当するものすべてに○を記入＞

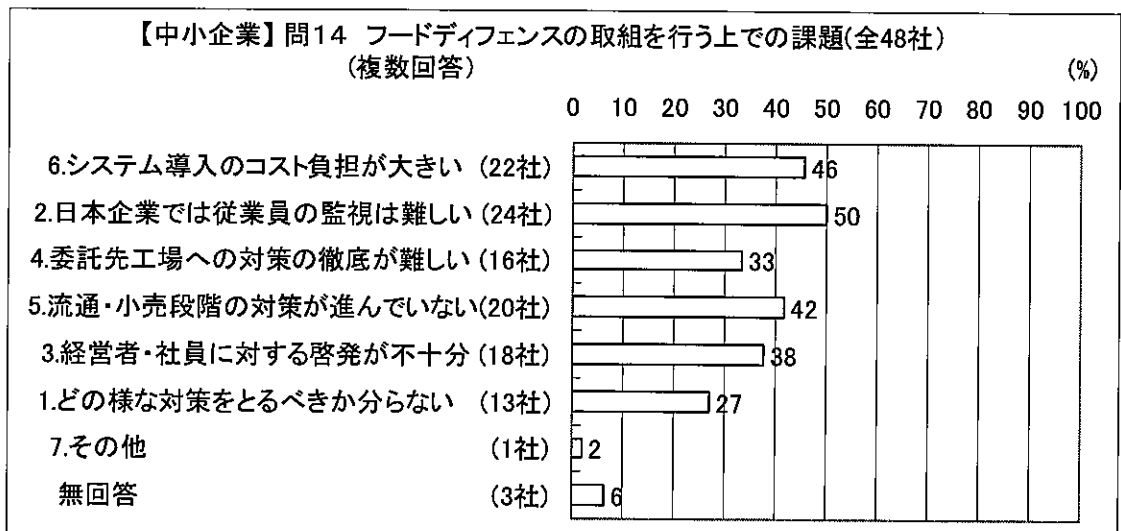
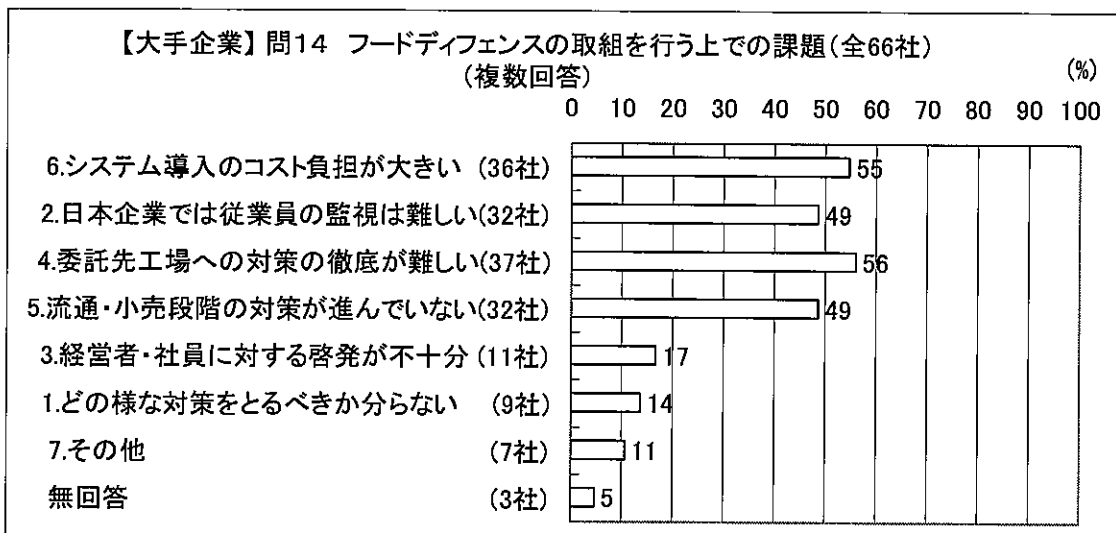
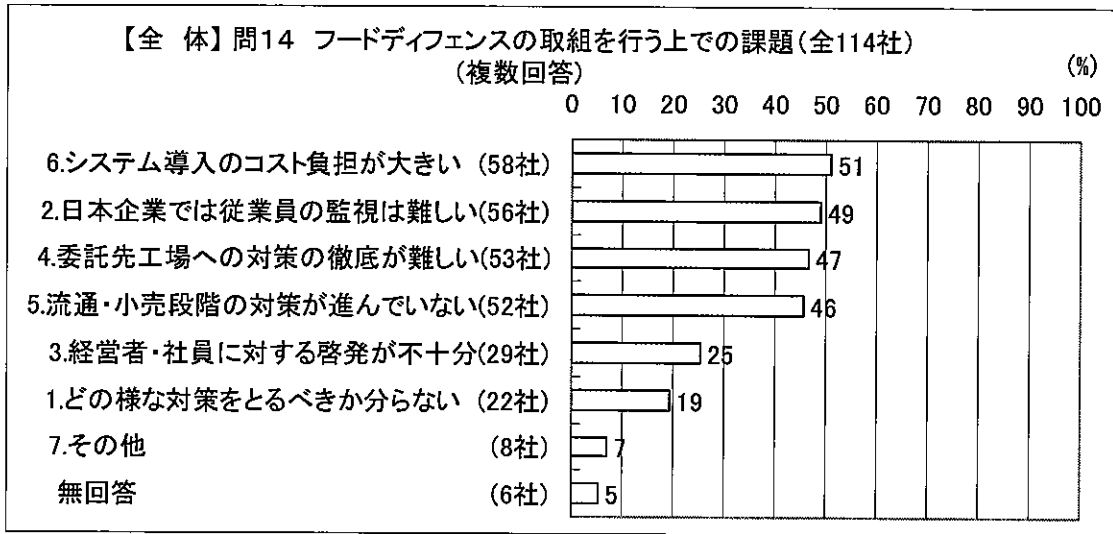
1. どのような対策をとるべきかわからない。
2. 日本の企業では従業員に対して監視することは難しい。（監視カメラの設置等）
3. 経営者・社員等に対する啓発が十分でない。
4. 委託先工場における対策の徹底が難しい。
5. 流通・小売の段階での対策が進んでいない。
6. 新しいシステムなどを導入するコストの負担が大きい。
7. その他（具体的に： _____ ）

食品製造業（全 114 社）に対し、フードディフェンスの取組を行う上での課題を聞いたところ、「6. 新しいシステムなどを導入するコストの負担が大きい。」が 51% (58 社)、「2. 日本の企業では従業員に対して監視することは難しい。」が 49% (56 社)、「4. 委託先工場における対策の徹底が難しい。」が 47% (53 社)、「5. 流通・小売の段階での対策が進んでいない。」が 46% (52 社) となっている。

大手・中小企業別に見ると、中小企業では「1. どのような対策をとるべきかわからない」が 27% (13 社) と、大手企業に比べて高くなっている。

「7. その他」の具体的な内容は、以下の通り

- ・海外の原料等への対応は、国内より、課題が多い。
- ・マスコミによるセンセーショナルな報道の自粛。
- ・1とも関係するが、どこまで対応すればよいのか？
- ・海外対象とすると範囲が広すぎる。
- ・内部反抗の場合防ぎきれない。それを防ごうとすると6. の様にコスト負担が大きく現実的に困難。
- ・どの程度まで対策を進めたらよいかの見きわめが難しい。



問 15 最後に、フードディフェンスの取組について、ご感想やお考え等がありましたらご記入下さい。

食品製造業者に、フードディフェンスの取組を行う上での感想や意見をお聞きしたところ、以下の通り。

- ・無防備である事が許されない状況、できる時、できる所から、進めています。コストもかかりますが現状では仕方ありません。
- ・意図される行為、対象物が明確でない等を考慮すると、どんな対策・プログラムで防御すれば十分なのか正直わからない。
- ・食品と言う、毎日食べる物は安全性は当然ですが、コスト（価格）もとても重要です。このため、意図的な混入や汚染を完全に防ぐことはできない（現状）。現状は、バージンシールを付け、一度開封したものか、どうかのチェックはできるようにしている。
- ・発生頻度を考えるとコストメリットが見出せず、大掛かりな手が打てない。現実的には内部統制中心の対策になる。
- ・製造上の品質管理と犯罪は分けて考えるべきだと思います。又、犯罪は多種多様であり、その全てに対応するのは相当に難しいので、対策を打つとすれば製造場内のことに限定せざるを得ないと考えています。
- ・フードディフェンスの取り組みは「一企業」レベルで対応できるものではなく、生産～製造～流通～小売のサプライチェーン全体の各業界にて、協働して取り組むべきものと考えます。行政や、貴センターのように各業界に横断的に影響をもつお立場より、積極的に働きかけをいただくことで、推進が可能になると考えますので、よろしく願いいたします。
- ・フードディフェンスをあまり必要としないような社会をめざす。
- ・グリコ事件は古いと思います。日本人は、頭が良い人種です。従って、フードディフェンスはもっと広報すると、防げる事になるのでは、ないでしょうか？
- ・フードディフェンスには限界があると思う。世情を見ながら着実に実施することが必要。
- ・このアンケートの意味がわからない。異物混入や衛生管理ができてない段階でフードディフェンスなど無意味。まずは、衛生管理徹底のほうが重要で、それ自体がフードディフェンスなのでは？
- ・原料メーカーや協力工場にフードディフェンスを展開することが、難しい課題である。権威ある認証制度でもないと、取り組む企業は少ないのではないかと思う。海外の原料メーカーも同様である。
- ・意図的な毒物等の混入を防ぐことは不可能と考えられるが、食品企業として出来る最善の努力はしていかなければならないものと考えます。
- ・毒物混入や汚染防止は、ルーチンワークとして、例えば全ての劇毒物の管理、ポケットの無い作業着などに取り入れてあります。また行動規範に常時教育訓練をしている等、フードディフェンスの機能は満たしていると、考えています。
- ・当社の商品はほとんどが業務用であり、消費者にわたるまでのルートが明確であり、リスクは比較的少ないと考えています。

- 日本の風土の中で、危害に対して、これまであまりにも無防備であった。これだけ、人為的交流が迅速にしかも多数になってきている現在、FDPが必要である。
- 意図的な混入等を防ぐためには、人・物の管理がどれだけできるかによると思われますが、一方的な監視、管理は信頼関係をそこねる可能性が大きいいため、全社的な理解を前提とする部分が非常に難しいと感じています。社外的にも流通経路も複雑であり、大量生産品のため、個々の対応も難しいため、自社だけのディフェンスだけでは確立できないと思う。
- 基本的に性善説の日本の風土には馴染みにくい事と思います。それ故、ハードだけを整えても逆効果となることもあると考えます。現在機能している衛生管理や食品事故の対応の延長上に捉え取組みを行い、ハード、ソフト両面で時間をかけて定着させるものと考えます。